

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書**

対象年度 平成26年度

平成27年10月

和歌山市教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに	1
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
2	点検及び評価の実施方法について	1
3	事務評価委員会が対象とする事務事業について	1
4	議会への提出及び公表について	2
	別記①（別表） 和歌山市教育委員会施策体系	3
II	平成26年度教育委員会の活動状況	5
1	平成26年度教育行政方針	5
2	教育委員	9
3	教育委員会会議の開催状況	9
4	教育委員会会議議決案件	10
5	教育委員会会議以外の主な活動状況	13
6	教育委員会の活動状況の評価	14
III	点検及び評価	15
1	自己評価	15
2	教育委員会事務評価委員会評価	49
IV	その他	67
1	教育委員会の組織	67
2	教育費決算額	68
	① 平成26年度教育費決算額内訳	
	② 教育費決算額の推移	
3	関連法令等	69
	① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
	② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例	
	③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱	
	④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱	

I はじめに

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法に「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

2 点検及び評価の実施方法について

平成27年度に実施する点検及び評価は、平成26年度事業を対象とし、「子どもが輝き、文化が薫る教育のまち」の実現に向け取り組んでいる4項目の政策及び10項目の施策（別記①）を推進する主な事務事業を整理し、決算及び施策の成果等をまとめるものとしします。

また、教育に関する有識者による外部評価については、和歌山市教育委員会事務評価委員会において幅広い視点から事業内容を検討し、個々の事業の課題や今後の方策・方向性等について点検・評価を行い、評価の客観性及び信頼性を高めます。

和歌山市教育委員会事務評価委員会 委員

氏名	所属
富田 晃彦	和歌山大学教育学部 教授／副学部長（企画戦略部長）
芝田 史仁	和歌山信愛女子短期大学 教授
粉川 多美子	和歌山市小学校PTA連合会 女性部長
辻本 恵子	和歌山市中学校PTA連合会 母親代表委員長
鳥居 裕史	智辯学園和歌山中学・高等学校 中学校長

3 事務評価委員会が対象とする事務事業について

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、児童生徒に深く関係する教育行政の推進上重要な施策について、評価委員会の点検及び評価の対象事務事業として抽出し、実施するものとしします。

平成27年度については、平成24年度から平成26年度の3年間に評価を実施した23事務事業の中から、特に再評価する必要性が高いと思われる事務事業を選び、再評価するもので、次の8事務事業について実施しました。

和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とする事務事業

分野別目標	政策	施策	事務事業	担当課
子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	学校教育の充実	学校の教育力の充実	きのくに共育コミュニティ推進事業	生涯学習課
			情報教育研修事業（ICTの活用）	教育研究所
			教育課題調査研究事業	学校教育課
		幼児教育の充実	3歳児保育等事業	教職員課
			小・中学校教育の充実	教育相談活動事業（相談窓口の一元化）
		英語教育推進事業		学校教育課
		特別支援教育児童生徒指導事業（障害のある幼児児童生徒への教育）		学校教育課
		特別支援教育支援員等派遣事業		学校教育課

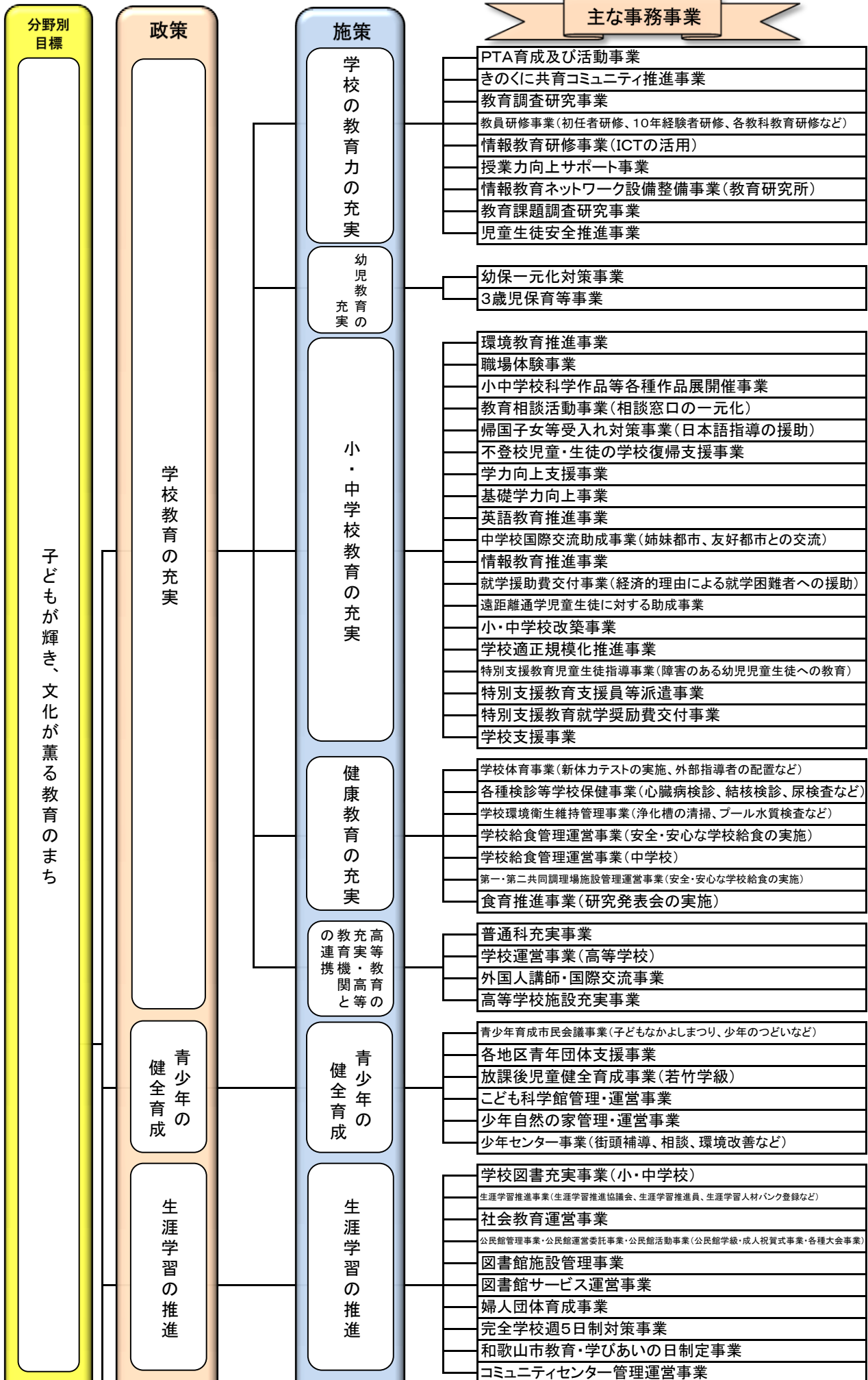
4 議会への提出及び公表について

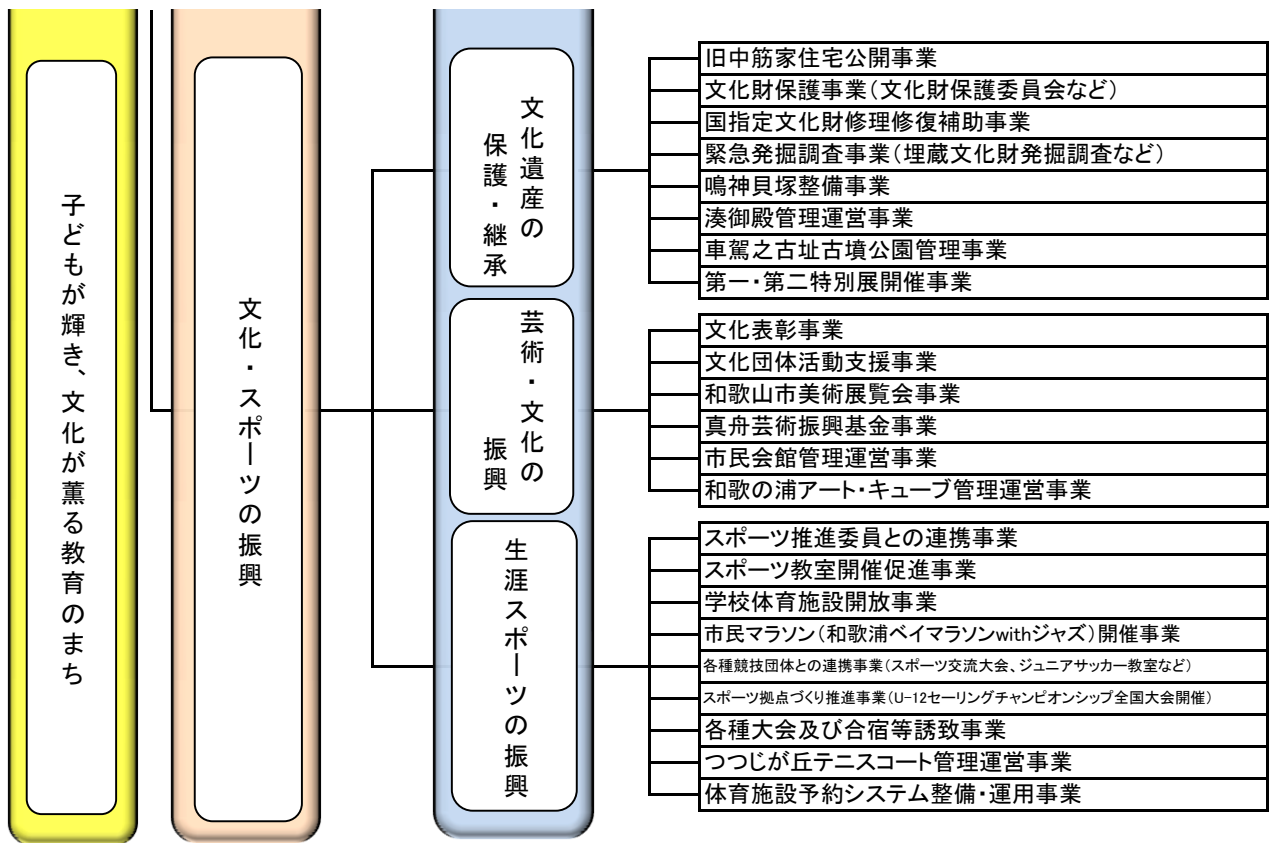
本報告書は、点検及び評価の結果をまとめたものであり、市議会へ提出するとともに公表することにより、透明性を高め効率的・効果的な事務改善に努めたいと考えます。公表に際しては、和歌山市教育委員会ホームページに掲載します。

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/education/tenkenhyouka.html>

別記①

別表 和歌山市教育委員会施策体系のとおり（P 3～4）





※ この施策体系は、平成26年度策定の第4次和歌山市長期総合計画 後期基本計画に基づき作成しています

Ⅱ 平成26年度教育委員会の活動状況

1 平成26年度教育行政方針

子どもが輝き、文化が薫る教育のまち ー 21世紀を創造する人づくりを目指してー

和歌山市で育ち、学ぶことを通して、自然と歴史、文化を愛するとともに、豊かな人間性と創造性を備えた人材の育成を目指す。また、全ての人が生きがいを持ち、相互に連携協力しながら学びあうことのできる活気あふれる教育環境を創出する。

基 本 目 標

- 1 社会の変化に対応し、たくましく生きる力をはぐくむ学校教育の創造
- 2 人格形成の基礎となる家庭教育、地域文化の基盤となる社会教育の創造
- 3 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興
- 4 心身の健康保持増進とスポーツの振興
- 5 文化の振興と文化財の保護・活用
- 6 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の充実
- 7 多様なニーズに対応する教育施設の充実

重 点 施 策

1 学校教育の創造

(1) 教育課程の充実

- ア 幼稚園教育要領・学習指導要領に基づき、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成と特色ある学校教育を推進する。
- イ 幼児期から青年期に至る子どもの成長を捉えた連続性のある教育に努める。
- ウ 今日的課題の解決に向けた教育を進め、社会の変化に対応できる子どもを育成する。
- エ 子どもの学力・体力の把握や分析をもとに、指導方法の工夫と改善を図る。
- オ 子どもの豊かな心を育て、個性を生かし、一人一人の可能性を最大に伸ばすように努める。

(2) 信頼と期待に応える学校づくりの推進

- ア 望ましい生き方を目指すキャリア教育・進路指導の充実を図る。
- イ 子どもの心身の発達に応じた適切な教育を推進するため、学校間連携や通学区域の弾力化、学校の適正規模化に努める。
- ウ 登下校等における安全確保と校内の安全指導や安全管理に努める。
- エ いじめ、不登校、問題行動、児童虐待、自殺等の課題に対し、教育相談体制の整備を充実するとともに、未然防止、早期発見・対応に努め、家庭・地域や関係機関と連携し、組織的な対応ときめ細かな指導の徹底を図る。
- オ 体罰の禁止の趣旨を周知徹底し、各学校の教職員の意識向上を図るとともに、生徒指導の充実に努める。
- カ 特別支援教育を進める校内体制を充実させ、一人一人の教育的ニーズに応じた支援に努める。

- キ 市立和歌山高等学校における教育内容、教育体制の充実に努める。
- ク 子どもの生命及び身体の安全を確保するため、防災教育の充実に努める。

(3) 開かれた学校づくりの推進

- ア 学校からの情報提供に努め、保護者や地域の人々の理解と協力を得る。
- イ 学校評議員制度や学校評価制度を学校運営に生かし、信頼される学校づくりに努める。
- ウ 「教育・学びあいの日、学びあいの月間」に様々な取組を工夫して実施し、学校・家庭・地域の連携強化を図る。

(4) 多様な人材の活用と教職員の効果的配置

- ア 適材適所の人員配置に努め、教職員組織の充実に図る。
- イ 地域の人材や教育ボランティア、学生ボランティア等、多様な人材の活用を図る。
- ウ 複雑化する学校運営に適切に対処する体制を整える。

(5) 多様な教育課題に対応する機関の整備と研修

- ア 教育研究所を中心に研修の充実に図り、教職員としての資質と能力の向上に取り組む。
- イ こども総合支援センターの充実に図り、子どもに関する様々な問題に対して福祉・教育分野から専門的な相談・支援に取り組む。
- ウ 少年センターの効果的運営を図り、青少年の健全育成に取り組む。
- エ 教職員相互に学び合う風土を醸成するとともに若手教員の実践的指導力を高めるために、退職校長等で組織する客員指導主事の活用と授業力向上訪問研修の充実に図る。

2 家庭教育・社会教育の創造

(1) 家庭における教育機能の充実

- ア 家族のきずなを大切にし、基本的な生活習慣（早寝、早起き、規則正しい食事など）や自立心を身につけさせるため、家庭の教育力の充実に図る。
- イ 子どもが将来に対して夢や希望をもてるように、豊かな体験の充実に図る。

(2) 地域における教育機能の充実

- ア 青少年の健全育成に努めるとともに関係諸団体への支援を図る。
- イ 学校の保護者会等の理解と協力を得て、学校・家庭・地域の一層の連携を図る。
- ウ 学校施設の開放を進め、地域における文化活動の拠点としての役割を果たす。
- エ 学校週5日制にともなう子どもの多様な活動の拠点として、小学校区子どもセンターの運営支援を図る。
- オ 若竹学級等により放課後の児童の健全育成に努める。

3 生涯学習の振興

(1) 生涯学習基本計画に基づく生涯学習の推進

- ア 市民の生涯学習への理解と学習意欲を高めるため、普及啓発に努める。
- イ 生涯学習推進体制の整備充実と関連部局との連携を図る。
- ウ 生涯学習推進協議会の充実と関係機関等との連携を図る。
- エ コミュニティセンターと公民館が連携し、各種事業の質的向上に努める。
- オ ボランティアの育成、確保に努める。

(2) 子ども読書活動の推進

- ア 本との出会いの創出に努める。
- イ 学校・家庭・地域における読書活動の推進を図る。
- ウ 図書館における読書活動の推進に努める。
- エ 各関係機関が連携した読書活動の推進を図る。

(3) 生涯学習相談体制の整備

- ア 生涯学習関連情報の収集を拡充する。
- イ 市民に学習情報を提供する。
- ウ 専門的職員の育成に努める。

(4) 生涯学習関連施設の整備充実と活性化

- ア 新たなコミュニティセンターの設置に努める。
- イ 学校の余裕教室等の活用を推進する。
- ウ 公民館活動の充実に努める。

4 心身の健康保持増進とスポーツの振興

(1) 学校体育の充実と児童生徒の健康教育の推進

- ア 生涯にわたって運動に親しむ習慣を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。
- イ 生涯を通じて健康・安全に生活を送れるよう、健康教育の充実を図る。
- ウ 食生活の正しい理解と望ましい習慣を身につけるよう、学校給食の充実と食育の推進を図る。

(2) 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用

- ア スポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。
- イ スポーツ・レクリエーション施設の整備を図る。
- ウ 自主的なグループ活動の育成と指導者の養成を図る。

5 文化の振興と文化財の保護・活用

- ア 市民の芸術文化活動の促進のため、啓発事業の推進を図る。
- イ 文化施設の特性を生かし、効率的効果的な活用により、質の高い芸術文化の情報発信を図る。
- ウ 文化財を保護し、その活用を図る。
- エ 展覧会等を通じ、文化財愛護の普及を図る。
- オ 市史資料等を含め、歴史的資料の調査、研究、活用、保存を図る。

6 人権・同和教育の充実

(1) 同和問題についての教育、啓発活動の推進

- ア 和歌山市同和教育方針のもと、学校をはじめさまざまな場において、同和問題を正しく理解し、互いの人権を尊重する教育の充実を図る。
- イ 同和地区児童生徒の学力向上を図り、進路保障に努める。

- ウ 家庭・地域や各種団体の教育啓発活動を充実するとともに、地域交流の促進を図る。
- エ 子ども会活動の充実を図る。

(2) さまざまな人権問題についての教育、啓発活動の推進

- ア 男女共同参画社会の実現に向け、男女平等教育の推進を図る。
- イ 障害者（児）や高齢者等の人権を守るための教育の推進を図る。
- ウ 外国人の人権を尊重し、相互理解を深めるための啓発や教育、交流活動を推進する。
- エ 「児童の権利に関する条約」についての学習を推進する。
- オ 人権教育の推進のために、地区人権委員会をはじめ、各種団体との緊密な連携を図る。

7 教育施設の整備、充実

- ア 教育や学習方法の多様化に対応した、施設、設備の充実を図るとともに教育施設等の耐震化の促進に努める。
- イ 人間性豊かな子どもを育成するための、教育環境の整備に努める。
- ウ 子どもたちのゆとりや潤いのある生活の場として、また、地域コミュニティの拠点として利用できる学校施設づくりに努める。
- エ 学校・園の新設及び統合は、将来的観点にたって検討する。

2 教育委員

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

役職名	氏名	就任年月日	任期
委員長	なかむら ひろし 中村 裕	平成16年 7月 4日	平成24年10月 1日～平成28年 9月30日
委員長職務代行者	むろ みどり 室 みどり	平成11年 3月29日	平成23年 3月29日～平成27年 3月28日 平成27年 3月29日～平成31年 3月28日
委員	なかさこ ひろし 中迫 廣	平成17年10月22日	平成25年10月22日～平成29年10月21日
委員	かなた みちこ 金田 典子	平成22年12月28日	平成22年12月28日～平成26年12月27日
	かねこ ふきこ 金子 富貴子	平成26年12月28日	平成26年12月28日～平成30年12月27日
委員（教育長）	はら かずき 原 一起	平成24年10月 1日	平成24年10月 1日～平成28年 9月30日

3 教育委員会会議の開催状況

月日	議案	報告	案件	月日	議案	報告	案件
4月 8日	5	2	0	9月 5日	4	1	2
5月 8日	8	2	0	9月12日	1	0	0
6月 5日	2	1	0	10月10日	3	2	0
7月10日	6	3	0	11月13日	3	0	0
7月21日	1	0	0	12月19日	3	2	0
7月24日	1	0	0	1月15日	6	3	0
7月31日	2	0	0	2月12日	14	4	0
8月 7日	3	1	0	3月 5日	14	2	0
8月 7日	1	0	0	3月12日	1	0	0
8月28日	1	0	0	3月23日	2	0	0
				計	81件	23件	2件

4 教育委員会会議決案件

4月 8日	平成26年度和歌山市教育委員会客員指導主事について
	和歌山市立和歌山高等学校教科用図書採択について
	社会教育委員の委嘱について
	全国学力・学習状況調査の結果公表について
	和歌山市立小学校教科用図書採択について
5月 8日	和歌山市立つつじが丘テニスコート開館に向けての規則制定について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	全国学力・学習状況調査結果の学校への公表指示について
	和歌山市立幼稚園教員採用選考検査実施について
	平成27年使用の和歌山市立小学校教科用図書採択に係る調査員について
	平成27年使用の和歌山市立和歌山高等学校教科用図書採択に係る選定委員について
	和歌山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
	人事案件について
6月 5日	和歌山市いじめ防止基本方針について
	平成26年度6月補正予算要求見積書(案)について
7月10日	平成26年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	和歌山市いじめ防止基本方針について
	社会教育委員の委嘱について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	平成27年度から使用する和歌山市立和歌山高等学校教科用図書採択について
7月21日	平成27年度から使用する和歌山市立小学校教科用図書採択について
7月24日	平成27年度から使用する和歌山市立小学校教科用図書採択について
7月31日	伏虎中学校区小中一貫校に関する城北地区連合自治会からの陳情書に対する回答書の提出について
	平成27年度から使用する和歌山市立小学校教科用図書採択について
8月 7日	和歌山市教育委員会事務専決規則の一部改正について
	平成27年度和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜の概要について
	人事案件について
8月 7日	平成27年度から使用する和歌山市立小学校教科用図書採択について
8月28日	平成27年度から使用する和歌山市立小学校教科用図書採択会議録の承認について

9月 5日	平成27年度和歌山市立和歌山高等学校各課程・学科の募集定員について
	和歌山市立和歌山高等学校授業料の減額及び免除に関する規程の一部の改正について
	伏虎中学校区小中一貫校設置に伴う学校名等の選定について
	平成26年度9月補正予算要求見積書（案）について
	教育委員長の選出について
	教育委員長職務代行者の指定について
9月12日	和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
10月10日	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について
	和歌山市立和歌山高等学校平成27年度入学者選抜実施要項について
	平成26年度和歌山市教育功労者表彰について
11月13日	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	和歌山市立学校条例の一部改正について
	平成26年度12月補正予算要求見積書（案）について
12月19日	和歌山市教育委員会事務専決規則の一部改正について
	学校管理規則の一部改正について
	平成26年度末教職員人事異動に関する方針及び努力点について
1月15日	和歌山橋本線（都市計画道路南港山東線）道路改築工事に伴う土地の用途廃止について
	和歌山市児童生徒文化奨励賞の受賞者について
	和歌山市川端龍子賞等の授賞候補について
	和歌山市立学校条例の一部改正について
	和歌山市博物館条例の一部改正について
	人事案件について
2月12日	和歌山市立博物館基本的運営方針について
	和歌山市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則の制定について
	和歌山市教育委員会会議規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育長の職務を代行する者の順序を定める規則の廃止について
	和歌山市教育委員会教育長の職務を代行する者に関する規則の制定について
	和歌山市教育委員会事務評価委員会条例の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について
	和歌山市文化表彰選考委員会条例の一部改正について
	平成26年度2月補正予算要求見積書（案）について
	平成27年度教育委員会関連の主要事業（案）について
	伏虎中学校区小中一貫校配置計画の変更について
	和歌山市立学校条例の一部改正について

	和歌山市立小中学校教科用図書採択に関する条例（案）について
	人事案件について
3月 5日	和歌山市社会福祉審議会委員の推薦について
	和歌山市立小学校、中学校及び高等学校の校長に対する事務委任規程の一部改正について
	和歌山市教育委員会会議傍聴人規則の一部改正について
	和歌山市教育財産管理規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会公告式規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会公印規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	和歌山市教育機関組織規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会事務決裁規則の制定について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会平成27年度教育行政方針（案）について
	平成27年度和歌山市学校教育指針について
	人事案件について
3月12日	人事案件について
3月23日	和歌山市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
	和歌山市教育委員会における行政ネットワークシステム運用管理規程の一部改正について

5 教育委員会会議以外の主な活動状況

実施日	訪問先・参加行事	内 容
5月 5日	子どもなかよしまつり	行事への出席
6月 6日	和歌山県市町村教育委員会連絡協議会定期総会	総会及び講演会への出席
6月15日	青少年育成市民会議総会	表彰式及び総会への出席
9月 2日 9月 3日	和歌山県市町村教育委員会連絡協議会夏季研修会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
10月11日	明日の和歌山市を築くジュニア会議	会議への出席
10月20日	近畿市町村教育委員会研修大会	講演会への出席
11月 9日	和歌山市教育功労者表彰	式典への出席
11月16日	和歌山市教育・学びあいの日記念事業	式典・講演会への出席
1月11日	はたちのつどい	式典への出席
1月25日	少年のつどい	行事への出席
1月27日	和歌山市文化表彰	式典への出席
2月 8日	公民館フェスティバル	行事への出席
2月16日	和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式	式典への出席
2月21日	和歌山市スポーツ賞表彰式	式典への出席
3月10日	中学校卒業式	式典への出席
3月19日	小学校卒業式	式典への出席
3月31日	退職校園長感謝状授与式	式典への出席

委員長	関係各種会議等への出席 52回 全国市町村教育委員会連合会関係等各種会議への出席 5回
-----	--



明日の和歌山市を築くジュニア会議



和歌山市教育・学びあいの日記念事業



和歌山市教育功労者表彰



和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式

6 教育委員会の活動状況の評価

【評価】

定例及び臨時教育委員会会議の開催に加えて、学校訪問や各協議会への参加などを通じて教育委員としての必要な知識を深めるとともに、各種行事や式典へ出席するなど、多岐にわたり活発に活動することができた。

また、教育委員会会議においても各委員専門分野の視点から議案等に対する活発な議論を交わし、円滑な教育行政の推進を図ることができた。

【今後の取り組み】

学校訪問や教職員との意見交換などを積極的に行い、子どもたちの学習環境の改善に努めます。

また、新たに設置された総合教育会議において、首長と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行い、より一層民意を反映した教育行政を推進します。

Ⅲ 点検及び評価

1 自己評価(平成26年度に実施した事業の点検及び評価を行いました。)

※「担当課評価」の欄は、事業の目的達成状況を担当課で評価しています。

A:達成している B:概ね達成している C:達成していない

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実	
事業名		決算額(事業費)	担当課	担当課評価
P T A 育成及び活動事業		950千円	生涯学習課	A
事業の目的	園児、児童、生徒の健全育成のために保護者を対象に、家庭教育や人権教育、学校・園と地域との連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高める。また、学校・園同士の交流を深めることによって、それぞれのP T Aが抱える課題を共有し、解決策を見つけるきっかけにする。			
事業の概要	講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育の研修会実施、食育や防災等に関する研修会の実施。県や近畿、日本P T A研修会への参加、スポーツ大会の実施、合唱祭の実施等への報償金・消耗品・会場借上費用の支出事務を行う。また、公立幼稚園P T A連合会、和歌山市小学校P T A連合会、和歌山市中学校P T A連合会、和歌山市立和歌山高等学校育友会に対する補助金に関しては概算払いで支出している。			
成果	研修会9回、研修会及び交流事業に86校園が参加し、家庭教育や人権教育等の研修を深め、家庭の教育力の向上や各P T Aの抱える課題の解決のきっかけとすることができた。			
課題	社会全体の流れかや生活様式の変化により、教育に関する課題が多様化・複雑化し、家庭や地域の教育力の向上がこれまでより一層重要となっている。各P T A連合会の取組への参加者が固定化しているきらいがあるなど教育への関心についても偏りが見られる。各連合会による社会や会員のニーズに応じた取組の工夫をしたり、広報等のつながりによる周知を図ったりする等、会員相互の啓発がより望まれる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実	
事業名		決算額(事業費)	担当課	担当課評価
教育調査研究事業		2,590千円	教育研究所	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 優れた教育活動を展開する教員を教育研究所員に任命し、教育の諸課題について実践的研究を行い、その研究成果を普及させることにより、学校教育の充実と発展に資する。 個人や学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。 子どもたちが郷土和歌山について学び、ふるさとに対する誇りと愛着の心を育成することを企図した社会科副読本「かがやく和歌山市」を作成し、小学3年生に配付する。 			
事業の概要	<p><研究所員活動>現職教員を教育研究所員(6班、計30名)として任命し、2年間にわたり教育の諸課題について実践的研究を行い、研究成果を各校(園)の教育実践に生かす。<教育論文表彰事業>幼・小・中・高等学校すべての校種から「教育論文・実践録」を公募し、個人・学校・グループの教育研究を奨励する。<副読本「かがやく和歌山市」の配付>和歌山市立小学校3年生全児童に、社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、地域学習に生かす。</p>			
成果	<p><研究所員活動>平成24年・25年度の研究班「防災教育についての研究」「幼稚園教育についての研究」「算数・数学教育の連携についての研究」の研究成果を発表し、その成果を普及した。<教育論文表彰事業>教育論文の応募50稿について、優秀な論文を表彰し、その成果の普及を図った。<副読本「かがやく和歌山市」の配付>平成24年度に新学習指導要領に準拠し改訂した「かがやく和歌山市」を、市立小学校3年生児童に配付し、各校で地域学習に活用した。</p>			
課題	<p><研究所員活動>研究所員の研究成果を、市内学校(園)の校(園)内研修や研究活動と連動させたものとなるよう働きかけ、校(園)内研修の活性化につながるよう企図する。</p> <p><教育論文表彰事業>若手教員が自己研鑽により実践力を育成していく観点から、自らの授業実践を論文等にまとめていくことをより一層推奨していく。</p> <p><副読本「かがやく和歌山市」の配付>子どもが、和歌山市の人・もの・ことについて学び、ふるさとと人への理解と愛着を育むことのできる内容となるよう、毎年見直しを図る。</p>			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	教員研修事業（初任者研修、10年経験者研修、各教科教育研修など）	2,611千円	教育研究所 A
事業の目的	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途・その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。		
事業の概要	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校（園）長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。		
成果	教職員が教職生活全体を通じて学び続け、子どもたちや保護者はもとより広く社会から尊敬され、信頼される資質を備えることを企図し、充実した研修を実施することができた。		
課題	教員相互に学び合う校（園）内研修風土を一層醸成していくことが必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	授業力向上サポート事業	2,325千円	教育研究所 A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員の指導力の向上を目的に、新規採用後3年目と4年目の小・中学校の教員を対象に、研修・研究のサポートを行う。 客員指導主事を活用し、学校の校内研修の活性化と充実を図る。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 授業力向上研修：授業力向上を企図した集合研修を実施するとともに、退職したベテラン教員等を小学校に派遣して、新規採用後3年目、4年目の教員の訪問研修を行う。 教員ネットワーク“土曜塾”：土曜日に教育研究所を開放して、市内教員の研修・研究の場を提供するとともに、教育課題の様々な相談に応じ、教育活動全般の指導、支援を行う。 退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の活性化・充実を図る。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 授業力向上研修訪問研修の受講者アンケートでは、79%が「とても価値がある研修である」と回答があり、「価値があった」という回答とを合わせると100%となっている。研修指導員の指導力の高さにより、受講者にとって満足度が高い研修を実施することができた。 教員ネットワーク“土曜塾”：土曜日を利用して、先進校視察を実施し、その成果を普及できた。 客員指導主事についても、校内研修の支援として効果が高い。 		
課題	退職校長等の研修指導員による訪問研修回数は、一人あたり年間のべ約40回である。研修指導員の人数の増加と人材の確保が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	情報教育ネットワーク設備整備事業（教育研究所）	34,604千円	教育研究所 A
事業の目的	教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市立小・中学校等のネットワークの管理を行うことにより、情報通信ネットワークの活用を図る。 小・中学校の児童生徒及び教職員がインターネット、電子メール等を利用し、情報の収集、蓄積、共有、発信の能力を身に付けられる環境を提供する。		
事業の概要	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用。 市内小・中学校等における情報活用のための環境の提供。		
成果	教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市立全小・中学校等における情報通信ネットワークの活用を図ると共に、システムに不具合が生じた場合の対応策にも備え、システム安定稼働のための円滑な維持管理ができた。		
課題	情報通信ネットワークを利用した教育の情報化は、校務及び教育の両面で今後さらに進むと考えられる。それに伴い次期機器更新に向けて、和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できるシステムの運用・管理方法の調査・検討を進める必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	児童生徒安全推進事業	4,173千円	学校教育課 A
事業の目的	児童・生徒の保護者に対し、不審者情報や学校からの連絡を、携帯電話メールを使って迅速に情報を伝える。		
事業の概要	年度当初に制度を周知し、児童・生徒の保護者が事前に登録し、学校や市民の方から不審者等の情報が入った場合、必要に応じて携帯電話メールを使って直接保護者に情報伝達する。 また、宮古市等への訪問防災学習の実施や新入学児童全員に防犯ブザーを配付した。		
成果	地域や家庭での見守り活動に役立てるため、不審者の目撃情報等を、保護者や関係機関に素早く発信し、児童生徒の事件・事故の被害を防ぎ、安全確保を図ることができた。また、不審者情報等のみならず、他の情報を提供していくことも可能であり、各校とも頻繁に活用している。		
課題	不審者等による児童生徒への声掛け件数等が増加しており、登下校時や帰宅後の安全確保が強く求められている。しかし、発生時刻から時間が経過して市教委に情報が届き、発信が遅れてしまったり、発信した情報の信憑性が疑わしいものもあった。いかに、正確な情報を、迅速に発信するかが今後の課題である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	② 幼児教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	幼保一元化対策事業	10,894千円	教職員課
事業の目的	4、5歳児園児の十分な保育時間を確保するため、保育時間を延長し、幼稚園教育を充実する。		
事業の概要	4、5歳児を対象に、保育時間を確保するために、幼稚園教諭免許を持っている非常勤講師を延長保育や長期休業中に保育をするために配置し、目標達成のために努めている。		
成果	午後の保育時間を延長し、保育補助担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どものいる家庭を支援することができた。また、保護者からも好評であった。		
課題	今後の幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を踏まえて内容を検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	環境教育推進事業	14,755千円	学校教育課
事業の目的	和歌山県内の小中学生を対象に、森林や林業にふれる機会をつくり、環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。		
事業の概要	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習		
成果	児童は、事前学習により環境保全への関心を高め、森林体験で間伐などを実際、体験し、森林で働く人々の思いを実感している。		
課題	今後も環境教育推進のため、本事業のより一層の充実を図りたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	職場体験事業	435千円	学校教育課
	担当課評価	A	
事業の目的	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。		
事業の概要	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労感の育成などに加えて、実際的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。なお、職場体験での事故に備えて、生徒に損害賠償保険をかけている。		
成果	生徒は職場体験で、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら実社会の現実にもまることができている。体験を通して職業や実社会への視野を広げることによって、社会の様々なことに気づく機会となっている。		
課題	一過性の体験活動に終わることなく、キャリア教育の中で系統的に世の中の仕組みを理解していく教育活動が課題である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	小中学校科学作品等各種作品展開催事業	787千円	学校教育課
	担当課評価	B	
事業の目的	児童生徒が参加する作品展の活動を支援し、各教科教育の振興を図る。		
事業の概要	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。		
成果	発表する機会を確保することで、児童生徒の制作意欲を高めることができている。		
課題	より多くの学校に参加を促すとともに、優れた作品をモデルとして示すことができるよう、各研究会に働きかける。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	帰国子女等受入れ対策事業（日本語指導の援助）	141千円	子ども支援センター
	担当課評価	B	
事業の目的	帰国子女や外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対して、日常生活および学校での学習活動を支援し、充実した学校生活を過ごせるようにする。		
事業の概要	要請のあった学校については、日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導をおこなう。		
成果	子どもの母語に応じたボランティアを派遣し、授業における通訳、個別指導、級友とのコミュニケーションの支援等をおこない、子どもの心の安定につなげることができた。		
課題	日本語を理解するには時間を要するため、長期にわたり系統だてた支援が必要である。また、日本語指導における教材・教具等を整える必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	620千円	子ども支援センター
	担当課評価	B	
事業の目的	さまざまな理由で学校に行きづらい児童生徒に対し、個別指導や集団での指導を通して、学校復帰や社会的自立を支援していく。		
事業の概要	登校できない状態にある児童生徒のための適応指導教室を設置し、学習活動を支援するとともに、仲間との触れ合いや体験活動を通じて、集団活動への適応指導や生活指導をおこなう。また、学校や家庭、関係機関等との連携を深め、学校復帰を支援する。		
成果	学習支援を重ね、また、仲間と触れ合い様々な体験活動を通じたことで、児童生徒が自信を高め、再登校へ歩み出せるように支援できた。また、学校や保護者と連携を深め学校復帰に向けた支援ができた。		
課題	児童生徒の思いや不安な気持ちに配慮しながら、子ども一人一人の状態に応じて、きめ細かく段階的に支援していく必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学力向上支援事業	10,368千円	学校教育課
	担当課評価	B	
事業の目的	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師（巡回指導員）を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。		
事業の概要	11地区において、小・中学生を対象に実施する。小学生は算数・国語を中心に学習方法や基礎知識の習得を、中学生は英語・数学を中心に基礎学力の向上を目指す。		
成果	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行い、学力向上に努めることができた。		
課題	巡回指導員の指導力向上に向けての研修を充実させるとともに、効果的な指導内容の研究をさらに進めたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	基礎学力向上事業	5,563千円	学校教育課
	担当課評価	A	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀州っ子学びノート」により小学生の読む力・書く力・伝え合う力を伸ばし、国語力の向上を図る。 ・読書活動推進事業として、「うちどく推進事業」を実施。20校園程度をパイロット校に指定し、読書活動を推進する。 ・基礎学力向上の研究を推進し、成果の検証を通して、学力向上を図る。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀州っ子学びノート」を小学生全員に配付し、授業や補充学習・家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばす。 ・「うちどく推進校」として、20校園程度をパイロット校に指定。うちどく図書を配備し、読書環境の充実・読書活動の推進を実践する。 ・子どもの基礎学力向上への取組みとして、7小学校、2中学校を研究校に指定し、学力向上に向けて研究を進める。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「紀州っ子学びノート」を市内全児童に配布し、各校で活用し、国語力の向上に努めている。 ・「うちどく推進校」として20校園を指定し、読書活動について研究を進めた。 ・子どもの基礎学力向上への取組み事業として9校を指定し、研究を進めた。 		
課題	「学びノート」の内容を充実させるため、改定の作業を進める。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	中学校国際交流助成事業（姉妹都市、友好都市との交流）	1,845千円	学校教育課
事業の目的	和歌山市の中学生・高校生が、外国の生徒と交流することで、広い国際的視野を養う。		
事業の概要	和歌山市とリッチモンド市の中・高校生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の中・高校生が訪問するのは、隔年である。		
成果	カナダ・リッチモンド市との姉妹都市交流は40周年を迎え、学生同士の定期的な交流も定着している。26年度のリッチモンド訪問は、8校36名が参加。訪問後もインターネットを通じて交流が続いている。		
課題	人的交流については、ホームステイ受け入れ先の開拓や学校訪問プログラムの充実があげられる。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	情報教育推進事業	17,182千円	教育研究所
事業の目的	<p>情報教育推進校の子どものICT活用能力の育成と教員のICTを活用した授業改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より分かる授業により子どもの学力を向上 ・ICT機器を活用して思考力、判断力、表現力(考え、まとめ、伝える力)を育成 ・ICT機器を活用した授業方法の工夫・改善の研究、カリキュラムの作成 		
事業の概要	「フューチャースクール」「学びのイノベーション事業」の委託事業の「研究実証校」として指定した和歌山市立城東中学校において、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、生徒1人1台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを活用し、生徒の学力向上及び教員の指導方法の改善に関する総合的な実証研究を実施する。		
成果	生徒1人1台の情報端末の活用により、個々の学習ペースに合った内容を選択できたり、興味・関心をもったことを自主的に調べたりできるようになり、積極的に学習に取り組む生徒が増えた。また、生徒の思考力・判断力・表現力を高めるために、授業形態に共同的な学習スタイルを取り入れる教員が増え、成果がみられた。		
課題	電子黒板や、生徒1人1台の情報端末の、より効果的な活用場面を工夫するとともに教員の指導方法の改善をより一層進め、その成果を他校の教員と共有することが重要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）	117,999千円	学校教育課
			担当課評価
			B
事業の目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。		
事業の概要	和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。		
成果	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		
課題	他の中核市と比較すると、支給単価、認定基準ともに低い水準の状態にあるため、国基準並みに充実させたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	遠距離通学児童生徒に対する助成事業	3,556千円	学校教育課
			担当課評価
			A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の通学の安全確保を図る。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市滝畑に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額（半年定期2回分）を交付する。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・通学のため利用する交通機関の旅客運賃相当額を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託することで、通学の安全確保を図ることができた。 		
課題	毛見トンネル以南の児童生徒は減少しており、和歌山市の小中学校を希望する児童生徒がいる現状を踏まえ、見直しを含め検討していきたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	小・中学校改築事業	1,113,923千円	教育施設課
	担当課評価	A	
事業の目的	各小・中学校の施設をより安全かつ快適なものにする。		
事業の概要	1. 耐震対策事業として、平成24年度の校舎等の構造体の耐震化を完了、続いて非構造部材の耐震化を進めるため、平成25年度から2ヵ年の予定で屋内運動場の吊り下げ型照明器具の耐震化工事を実施する。 2. 教育環境の整備事業の一環として、中学校の空調機設置工事を平成26年度から実施する。 3. 学校施設整備の促進事業として、小学校2校の浄水型プール改築工事を実施する。		
成果	小中学校の体育館の照明器具の耐震化を完了した。また、中学校3年生の普通教室に空調設備を完備することができ、小学校2校の浄水型プール改築工事は、外構工事を残して完了するなど各小中学校施設の環境整備が図れた。		
課題	老朽化した施設を把握し、計画的な更新計画の策定と補助金等財源の確保が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校適正規模化推進事業	96,240千円	教育政策課
	担当課評価	A	
事業の目的	児童生徒の増減により学校規模の適正化が必要な学校を対象に、適切な教育環境のもと学校教育が行われるよう学校規模を整える。 また、平成29年4月に伏虎中学校区において、小中一貫校を設置する。		
事業の概要	市立学校の適正規模化の検討対象について、現状把握と今後の学校規模の推移予測や学校・地域等関係者との協議等をおして、総合的な観点から適正規模化の方向性を調査・検討する。 伏虎中学校区の適正規模化に係る小中一貫校設置事業の推進。		
成果	〔市立学校適正規模化〕 平成24年4月から休校していた山口小学校滝畑分校を廃校した。(H27.3.31) 適正規模化の取組の推進が図られた。 〔小中一貫校設置事業〕 小中一貫校建設工事実施のための準備として、校舎解体やグラウンド整備等を実施する。別事業費で埋蔵物発掘調査を実施する。平成29年4月開校に向けた整備工事の推進が図られた。		
課題	〔関係課との連携〕 適正規模化の検討対象となる小規模化が進む学校施設設備の老朽化による改修の実施。 伏虎小中学校の教育課程等の検討。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	特別支援教育就学奨励費交付事業	7,669千円	学校教育課
	担当課評価	B	
事業の目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。		
事業の概要	特別支援学級在籍児童生徒について、世帯の収入額が需要額（需要額とは厚生労働大臣が定める基準額）の2.5倍未満となる者に、学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給する。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給する。		
成果	特別新学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		
課題	他の中核市と比較すると、支給単価、認定基準ともに低い水準の状態にあるため、国基準並みに充実させたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校支援事業	948千円	学校教育課
	担当課評価	A	
事業の目的	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。		
事業の概要	サポートチームから対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。		
成果	弁護士や心理士等が、学校からの要請に応じて緊急対応し、適切な初期対応により早期解決するケースや、法的な対応が求められるケースで、弁護士の的確なアドバイスが得られた。		
課題	一つのケースを多面的に捉え、SSWや心理士、警察OBなど複数の視点からサポートしていくことによって問題の早期解決を図りたいと考えている。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校体育事業（新体力テストの実施、外部指導者の配置など）	8,884千円	スポーツ振興課
	担当課評価	B	
事業の目的	小・中学校の児童、生徒の体力の向上及び、競技技術の向上を目的に、各種競技大会を実施することにより、学校体育の育成と振興を図ります。		
事業の概要	小・中学校の児童・生徒の体力を適切に把握するため、新体力テストの実施を促進するとともに、体力向上に向けたパワーアップチャレンジ手帳を新小1、中1の児童、生徒に配付する。 小・中学校の体育連盟と連携し、児童、生徒の体力及び、競技技術の向上を図ることを目的に各種競技大会を開催する。 また、中学校運動部活動の活性化のために専門的知識を持つ外部指導者を学校に派遣する。		
成果	中学校総合体育大会夏季大会・秋季大会を開催することで、青少年の健全育成と体力向上に寄与できた。 また、パワーアップチャレンジ手帳により、経年変化を知ること、自身の体力の向上への関心を高める意識付けが図れた。		
課題	小学生のパワーアップチャレンジ手帳については、1年生から6年生まで使用することになるため、手帳の分散化を検討していく。併せて、低学年と高学年の手帳の内容を協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）	27,740千円	保健給食管理課
	担当課評価	A	
事業の目的	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。		
事業の概要	心臓病、脊柱側弯、ぎょう虫等の各種検診を実施する。		
成果	健康診断を実施し、児童生徒の健康状態を把握。保健管理や健康教育等を通して疾病の予防及び早期発見に努めることができた。		
課題	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校環境衛生維持管理事業（浄化槽の清掃、プール水質検査など）	48,430千円	保健給食管理課
事業の目的	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。		
事業の概要	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。		
成果	子どもたちの健康を保持増進し、学習能力の向上を図るため、プールの水質検査、貯水槽清掃及び浄化槽保守点検等、安全かつ快適な学習環境を作り上げることができた。		
課題	児童生徒の安心、安全な学校環境衛生の維持管理を継続するために施設の老朽化に伴う設備管理部門と今以上に連携を図ることが必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校給食管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	344,161千円	保健給食管理課
事業の目的	成長期にある児童に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。		
事業の概要	学校給食の調理業務等の民間委託を行い、円滑な給食実施のために、設備等の適正管理に努める。		
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。		
課題	安全、安心な給食の提供に努め、なお、地産地消に向け、できる限り和歌山産食材の調達を図っているが、流通量等の関係から十分に進まない。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校給食管理運営事業（中学校）	83,791千円	保健給食管理課
事業の目的	成長期にある生徒に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。		
事業の概要	民間委託による選択制デリバリ方式の給食を実施する。		
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、生徒の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。		
課題	喫食率が当初の目標に達していないため、各学校長への呼びかけや試食会の開催により、生徒の喫食率向上に繋げたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	第一・第二共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	242,316千円	保健給食管理課
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第一・第二共同調理場の給食運営を行う。		
事業の概要	共同調理場の調理配送等業務の民間委託を行い、円滑な給食実施のために設備等の適正管理に努める。		
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。		
課題	第二共同調理場の老朽化が進んでいるため、今後は建替え等を含めた整備が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	食育推進事業（研究発表会の実施）	42千円	保健給食管理課
事業の目的	健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけさせるよう、学校給食における食育を推進する。		
事業の概要	「食に関心をもち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とし、2月頃公募により研究指定校の選定を行い、翌年度8月頃研究指定校の教員に対し研究講師が講習を行い、研究指定校は他校の教員を対象に研究発表会を行う。それに伴う、研究講師への報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。		
成果	文部科学省「子どもの健康を育む食育推進事業」を受託し、学校・家庭・地域が連携して取り組む食育の在り方の研究を進め、児童の食に関する知識の習得に寄与することができた。		
課題	研究指定校の見直しの検討が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高校教育の充実・高等教育機関との連携
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	普通科充実事業	2,268千円	市立和歌山高等学校
事業の目的	生徒の学力向上を図り進路の実現、国公立大学の進学を目指す。		
事業の概要	大学進学に向けた受験指導を日常的に行っている。進学予備校等の講師を招き、土曜日や長期休業中に進学特別講座を実施している。1年生、2年生に大学見学会を実施すると共に保護者対象の進路講演会等を実施し、早い段階での進路についての明確な対策と目標を持たせる。		
成果	センター試験を受験して国公立大学や私立大学への進学者を毎年出せるようになっている。進学説明会や講演会等で保護者も大学進学への意識理解が向上している。大学見学することにより、進学に対する意欲が向上している。		
課題	センター試験の受験者数を更に増やし、より確実な学力をつけた上で大学進学者の増加を図ることが課題であり、センター試験の利用による国公立、私大への合格実績を伸ばす事が次世代へのPRになるので利用を進める。大学見学後の事後指導を強化し、継続的な指導が重要であり、保護者の参加人数を増やす工夫が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高校教育の充実・高等教育機関との連携
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校運営事業（高等学校）	70,930千円	市立和歌山高等学校
担当課評価	B		
事業の目的	よりよい教育環境の構築及び生徒の学力増進を図る。		
事業の概要	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実、学習指導の充実、環境整備の充実を図っていきます。		
成果	大学進学希望者の98.2%の達成率（平成26年度） 就職希望者の100%の達成（平成26年度）		
課題	大学進学については国公立並びに有名私立大学の合格率の向上を図る。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高校教育の充実・高等教育機関との連携
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	外国人講師・国際交流事業	4,453千円	市立和歌山高等学校
担当課評価	B		
事業の目的	外国語指導助手が常駐することにより、日本人教師では指導困難な異文化理解等に成果を上げると共に各種検定の為、面接指導及びヒアリング指導等を行うための事業。		
事業の概要	生徒の国際化並びに英会話力の向上を図るために外国語指導助手が常駐する。年3回開催される日本英語検定（ステップ）各級の一次試験のヒアリング指導や二次試験のジャッジでもある外国語指導助手が直接面接担当を行うなど有効性が高く、年2回ある全国商業高等学校協会のヒアリング指導や、毎年市主催の中学生スピーチコンテスト審査委員も勤める外国語指導助手を活用し生徒の国際化を図る。姉妹校交流の際の対応や通訳等の補助等も外国語指導助手が行う。		
成果	英語部を熱心に指導した結果、平成25年度は全商英語スピーチコンテスト県大会にて準優勝、平成26年度は県大会で優勝し、全国大会に出場した。		
課題	毎年のスピーチコンテスト県大会優勝を常勝とし、全国大会上位を目指す。普段の授業の中でリスニング力、コミュニケーション能力を向上させ英語力の全体的向上を目指し、英語検定の合格率を上げると共に大学進学を有利に展開させることが今後の課題である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高校教育の充実・高等教育機関との連携
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	高等学校施設充実事業	497千円	市立和歌山高等学校
事業の目的	教材教具の整備充実を図る。		
事業の概要	図書及び校用器具の充実。		
成果	図書の新規購入時に、話題の書籍や生徒からの希望の書籍を取り入れることで図書活動の充実が図れた。また、理科実験用の器具も少しずつではあるが授業の充実を図ることができた。		
課題	生徒の必要な事項、教師の重点的取り組みを把握して、充実を図って行きたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	青少年育成市民会議事業（子どもなかよしまつり、少年のつどいなど）	3,201千円	青少年課
事業の目的	青少年育成市民会議事業は、青少年問題の重要性に鑑み、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代をにやう青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
事業の概要	顕彰事業（青少年育成功労賞）・「少年のつどい」の開催・「親子七夕のゆうべ」の開催・「親子ハイキング」の開催・「子どもなかよしまつり（同時開催：和歌山音楽大行進）」の開催等		
成果	上記行事は毎年行い、市民に定着しており、青少年健全育成と明るい家庭作りに貢献している。		
課題	行事内容を時代にあわせたものにするなどの検討が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	各地区青年団体支援事業	2,248千円	青少年課 B
事業の目的	各地区青年団体支援事業は、ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を発展させることを目的とする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーイスカウト和歌山地区協議会 ・ガールスカウト和歌山地区協議会 ・和歌山市子ども劇場・子どもNPO連絡会 ・地区青年団体 上記、各団体の主催する事業に対する支援及び補助		
成果	青少年活動を行っている各団体への支援及び補助により、青少年の健全育成及び青少年教育の発展に効果をあげた。		
課題	子どもの減少や地域社会の人間関係の希薄化等により団体規模が小さくなっている。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	230,400千円	青少年課 B
事業の目的	放課後児童健全育成事業（若竹学級）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。		
事業の概要	小学校の余裕教室等を利用し、指導員を配置し、放課後等に監護に欠ける児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。		
成果	学級の増設や学校施設内から移転のためのプレハブ建設等の環境整備を行い、放課後児童の健全育成を図ることが出来た。		
課題	「子ども・子育て支援関連3法（平成27年度施行予定）」の成立に伴い、関係法律が整備されることになるため、対象児童が小学6年生まで拡大される。余裕教室の活用やプレハブ設置により教室を増設するなど、環境整備に取り組む必要がある。また、学級の増設、開級時間の延長を行うためには、指導員の確保が必要であり、業務の委託形態、指導員の雇用形態の見直しの検討が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	こども科学館管理・運営事業	23,528千円	こども科学館
担当課評価	A		
事業の目的	こどもの自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する。		
事業の概要	来館者が快適に過ごせるように建物を管理するとともに、入館券・プラネタリウム観覧券の販売、収納金の管理と報告や科学館の運営に必要な事務処理等を行う。 自然科学を理解させるため、郷土の生物・地学に関する資料、科学に関する展示を行う。 正しい宇宙観を育むため、こども達が興味を抱く天体や宇宙の解説を行う。 自然科学をより深く理解し、情操豊かなこどもの育成に資するため実験・観察・工作等を行う。		
成果	平成26年度は、37,775人の入館者があった。生物観察会、工作教室等の普及活動は、128回開催して、4,657人の参加者があった。これらのことから大勢のこどもに自然科学に触れる場を提供できた上に、学校に講師を派遣して理科教育にも貢献できた。		
課題	空調機や昇降機等の建物設備、展示物、プラネタリウムの老朽化が進んでいる。普及活動、科学教育を行う人員が不足している。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	少年自然の家管理・運営事業	12,939千円	少年自然の家
担当課評価	A		
事業の目的	豊かな自然環境の中で、観察や探究など自然に親しむ活動やキャンプ等の野外活動を通し豊かな情操や創造性を養うとともに、集団生活を通じて学校や家庭では会得しがたい自立、協同、友愛、奉仕等の尊さを体験学習し、良き青年となるための一端をになうことを目的とする。		
事業の概要	利用者が、安心・安全に活動できるよう設備を整備し、施設の維持管理を行う。また、利用団体に様々な活動指導や生活指導等の支援を行うとともに、市内の小中学生及びその家族を対象とした主催事業を実施する。		
成果	利用者が、安心・安全に活動できるよう設備を整備し、施設の維持管理を実施した。また、利用団体に様々な活動指導や生活指導等の支援を行うとともに、市内の小中学生及びその家族を対象とした主催事業を実施し、小中学生の健全な育成に貢献した。		
課題	管理棟をはじめとする建物の老朽化がいちじるしく、建替が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	少年センター事業（街頭補導、相談、環境改善など）	10,612千円	少年センター
	担当課評価	B	
事業の目的	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。		
事業の概要	青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談 1. 街頭補導活動 2. 啓発活動 3. 青少年非行に係る相談事務 4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携 5. 環境浄化活動 6. 調査研究活動		
成果	街頭啓発活動を行うことにより、青少年非行を未然に防止している。また、少年相談を実施することにより、青少年の立ち直りに寄与している。		
課題	インターネット・スマートフォンの急速な普及にともない、関連した問題行動が急増している為、それに対する取り組み、対策が急務である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校図書充実事業（小・中学校）	25,632千円	教育政策課
	担当課評価	A	
事業の目的	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。		
事業の概要	事業の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。		
成果	文部科学省が設定する「学校図書館図書標準」の標準冊数に対する蔵書充足率は、小学校で119.2%、中学校で123.0%を達成することができた。（決算額：小学校16,989千円、中学校8,643千円）		
課題	各小中学校における図書の整備率について、全体目標値については達成しているものの、学校により整備率に開きがあるため、予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げが必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	生涯学習推進事業（生涯学習推進協議会、生涯学習推進員、生涯学習人材バンク登録など）	972千円	生涯学習課
事業の目的	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため協議会を設置し、推進方策やその他生涯学習に対して協議する。		
事業の概要	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図る。 ・生涯学習推進協議会の開催 ・生涯学習推進員の研修会開催 ・生涯学習情報の収集、提供 ・生涯学習セミナーの開催		
成果	生涯学習推進協議会、生涯学習推進員研修会等を開催することができ、また生涯学習人材バンク登録者数も増え生涯学習の推進を図ることができた。		
課題	市民の主体的な学習意欲に応える生涯学習の支援の充実が必要になっている。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	社会教育運営事業	1,997千円	生涯学習課
事業の目的	・社会教育委員により和歌山市の社会教育の在り方を審議、市民にとってのより良い社会教育を構築する。 ・社会教育指導員による市民集会等での指導により、人権問題等の改善を図る。 ・教育財産として所有する打越山の維持管理。		
事業の概要	・社会教育定例会を開催する。 ・社会教育指導員を市民集会等に派遣する。 ・打越山の草刈等を実施する。		
成果	・社会教育委員定例会議を3回開催し、年間事業計画の審議、社会教育団体への補助金の審議、各種研修会への参加、及び社会教育指導員による指導等が行なわれた。 ・打越山の草刈、枝の伐採を実施した。		
課題	・打越山について、教育施設としての目的がないとの指摘を踏まえ、市長部局と協議をし、「用途廃止」の手続きを得て、市長部局への移管を行い、自然公園として、また地域の憩いの場、緊急時の一時避難場所として活用できればと考えている。 ・打越山は津波避難目標地点に指定されている。（和歌山市防災マップ）		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	公民館管理事業・公民館運営委託事業・公民館活動事業（公民館学級・成人祝賀式事業・各種大会事業）	34,273千円	生涯学習課（中央公民館）
			担当課評価
			A
事業の目的	公民館学級は、生涯学習を通じて心身の健全な安定を図ること。成人式祝賀式事業は、新成人に大人への自覚を促すとともに、その前途を祝福する。各種大会事業については、公民館長の研修などにより、最新の公民館活動情報に接することで、より充実した公民館活動を実施する。		
事業の概要	市民の幅広い学習要求に基づき、学習を通じて豊かな人間性と一般教養を学習し、市民の高揚に役立つ講座の実施。成人式祝賀式典の開催。		
成果	各種学級等の開設により市民の学習要望にこたえ、継続的学習への援助が図れた。公民館振興のための事業を実施し、地域活動の活性化の支援が図れた。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動を広く周知するために講座の検討を行う。 ・成人式式典については、魅力ある式典を検討し、参加率の向上を図る。 		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	図書館施設管理事業	75,808千円	市民図書館
			担当課評価
			B
事業の目的	図書館施設を適切に維持管理し、図書館利用者に安全・安心かつ快適な環境を提供する。		
事業の概要	図書館サービスを効果的・スピーディに行うための図書館システムを構築・運用し、現代の高度情報化社会に対応しながら市民ニーズに応えるべく情報を収集・発信していく。警備事業を委託により安全を確保し、清掃、設備管理、電話保守等の委託清掃で快適な環境を保つ。		
成果	図書館システムの構築・運用により、Webサービスの展開が充実し、利用者の利便性の向上が図れた。		
課題	施設・設備が老朽化し、今後とも維持管理経費の増加は避けられない。また、祝日開館に伴い開館日数が増え、改修・修繕の日程の確保が困難。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	図書館サービス運営事業	43,425千円	市民図書館 B
事業の目的	本館及び移動図書館における図書館サービスを効果的に行うため、各種図書館資料の計画的な収集、充実を図り、これらを体系的に分類、整理、保存し、迅速・的確に提供する。		
事業の概要	本館及び移動図書館の巡回サービスを行う。 上映会、朗読会等の図書館行事を催し、市民の文化活動を奨励する。 「図書館だより」を発行し、市民に図書館の利用を促す。 図書リサイクルを実践し、資源の再利用を図る。		
成果	市民の図書館ニーズを踏まえ、資料を収集・保存・整理し、市民の読書活動の推進及び生涯学習を支援することができた。 祝日開館日に伴い開館日数が増し、来館者や図書館行事への参加などが増え、よりよい図書館サービスが提供できた。		
課題	高度情報化社会の発展に伴い市民の資料ニーズは多様化し、幅広く資料を収集するためのスペースがない。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課 担当課評価
	婦人団体育成事業	2,195千円	生涯学習課 A
事業の目的	社会の変動に対し活動することのできる女性団体を育成し、明るく住みよい社会の実現をめざして地域での活動を進める。		
事業の概要	和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託。 ・各種研修会の実施 ・婦人大会の開催 ・婦人総合体育大会の開催 ・地域別市民実践活動の実施 ・女性学級の実施等		
成果	和歌山市婦人団体連絡協議会に育成事業を委託し、研修会や女性学級等様々な活動を通してリーダーを育成し、女性の資質や能力の向上に努めることができた。		
課題	婦人団体が高齢化してきている。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	完全学校週5日制対策事業	10,821千円	生涯学習課
事業の目的	完全学校週5日制に伴い、原則長期休業を除く土曜日の午前中、地域で子どもを育て「生きる力」育成のため、スポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。		
事業の概要	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子どもたちに様々な活動や体験をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。		
成果	子どもセンター活動（体験活動、伝統文化、学習等）の実施回数が834回、延べ48,290人の参加により様々な活動、体験をする機会を提供することができた。		
課題	小学校区子どもセンターにより運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新たなプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え各子どもセンター関係者と情報交換を行う。地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組を工夫することは可能であると考えられる。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	和歌山市教育・学びあいの日制定事業	79千円	教育政策課 学校教育課 生涯学習課
事業の目的	教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、学校、家庭及び地域が連携し、子どもが輝き、文化が薫る教育のまちの実現に向け、共に学びあい、市民全体で教育に関する取り組みを推進することを目的とする。		
事業の概要	毎年、11月を「和歌山市教育・学びあい月間」として、学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進するとともに、広く市民への普及を図る。		
成果	教育政策課、学校教育課、生涯学習課の3課により記念講演の開催（11月16日）し、学力向上の機会を提供できた。		
課題	多くの人にきてもらえるように企画・広報等工夫する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	コミュニティセンター管理運営事業	368,951千円	生涯学習課	A
事業の目的	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。			
事業の概要	市民の生涯活動の場としてコミュニティセンター6カ所の運営事業を実施する。 ・各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 ・文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。 ・市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。			
成果	市民が学習する機会を提供し、また地域活動の拠点となる施設としての機能を発揮することができた。			
課題	地域コミュニティにおけるニーズの多様化に伴うハード面の充実。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	旧中筋家住宅公開事業	8,491千円	文化振興課	A
事業の目的	国指定重要文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。			
事業の概要	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営。			
成果	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行った結果、2,254人の観覧者があり、文化遺産の公開活用を図ることができた。			
課題	周辺の小・中学校への働きかけ等を積極的に行い、地域の歴史教材として活用する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	文化財保護事業（文化財保護委員会など）	13,371千円	文化振興課	A
事業の目的	市内所在の文化遺産を適切に保存整備し、継承、活用を行う。			
事業の概要	文化財保護委員会を開催し、事業について指導を受けるほか、日常業務においても適宜助言を受ける。また、文化財保護委員会に諮問し、和歌山市指定文化財を指定する。 文化財案内板の設置、文化財資料（実物資料・写真資料）の貸出等を行い文化財の活用を図る。			
成果	文化財保護委員会の開催（年1回）をはじめとして、文化財に関する説明板の設置（3件）、文化財資料の貸出（実物資料5件、写真資料14件）文化財の適切な維持管理などを行い、文化財の保護活用を図ることができた。			
課題	文化財案内板の設置を推進し、周知をはかる必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	国指定文化財修理修復補助事業	93千円	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	国指定文化財（名勝）である養翠園を適正に保存整備する。		
事業の概要	国指定文化財「養翠園」の保存修理への事業補助。傷みの見られる庭園の園路や建物の養翠亭を修理し、保存活用を図る。		
成果	国指定文化財「養翠園」の園路の修繕に対して補助金を交付し、保存活用を図ることができた。		
課題	養翠園の敷地が広大であるため、長期にわたり事業を継続する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	緊急発掘調査事業（埋蔵文化財発掘調査など）	259,653千円	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護する。		
事業の概要	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施、保護資料を作成する。発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。埋蔵文化財発掘資料を管理する。		
成果	遺跡範囲かどうかの確認対応を2,428件について行い、発掘調査が必要な26件について調査を行い、文化財の記録保存を行うことができた。		
課題	東日本大震災以降に地盤改良工事が激増し、それに比例して、遺跡の確認・立ち会い調査、本調査件数が激増している。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	鳴神貝塚整備事業	206千円	文化振興課
担当課評価	B		
事業の目的	国指定文化財（史跡）鳴神貝塚を適正に保存・整備する。		
事業の概要	民有地である対象地の公有化を進め、買収完了後に芝張りなどを行い、史跡公園として整備する計画であり、現在は土地購入を継続的に実施している。		
成果	土地購入交渉を継続しつつ、公有地範囲内の除草を実施し維持管理を行った。		
課題	対象の個人所有地の境界が未確定であったり、納税猶予地などがあるため、事業が長期にわたる可能性がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	湊御殿管理運営事業	13,069千円	文化振興課
事業の目的	市指定文化財（建造物）湊御殿を適正に維持管理する。		
事業の概要	市指定文化財（建造物）湊御殿の維持管理（庭園・建造物・付属トイレ）。観覧料及び施設使用料の徴収。		
成果	市指定文化財（建造物）湊御殿を一般公開するため管理運営を行った結果、8,989人の観覧者があり、多くの方々に歴史資料を公開することができた。		
課題	養翠園とともに見学してくれる入場者が急増したため、今後、畳やふすまの傷みが進行する可能性が高く、維持管理経費の増大が見込まれる。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	車駕之古址古墳公園管理事業	3,305千円	文化振興課
事業の目的	県指定文化財（史跡）車駕之古址古墳公園を適正に維持管理する。		
事業の概要	公園内の草刈り、樹木管理、清掃などの維持管理事業を行う。周辺の小学校5～6年生の社会科授業として現地説明会を開催し、郷土の歴史資料として活用する。学習効果を高めるために古墳上の景石を継続的に古墳外へ移設している。		
成果	草刈り・清掃などの維持管理を行い、古墳公園として小学生を対象とした説明会を実施した。古墳の景石5個を移転し、学習効果を高めることができた。		
課題	管理面では、夏期を中心に、雑草が多く生え、維持費が負担となりつつある。活用面では、地元NPOと共同して事業を企画していく必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	第一・第二特別展開催事業	8,930千円	博物館
事業の目的	市民文化の向上を目的に第一・第二のそれぞれの特別展でテーマを設定し、貴重な博物館資料で展覧会を構成し開催する。		
事業の概要	<p>{第一特別展} 高野山が世界遺産に登録され10周年を迎え観光地として和歌山が注目されるようになった。歴史的に振り返れば江戸時代の観光が寺社参詣であり多くの人々が和歌山を訪れていた。今回の特別展では江戸時代の観光がどのようなものであったか、またその時代に和歌山の人々がどのように旅行者に対応したかを紹介し、和歌山の魅力を再発見する機会にしたいと考え「江戸時代を観光しよう」をテーマに開催した。</p> <p>{第二特別展} 紀伊国は、早くから荘園が発達し、多くの寺社領が分布した。今回の特別展では日本各地の代表的な荘園絵図をとおして荘園の成立から解体までの歴史をたどり中世の和歌山地域像や人々の生活空間を明らかにするため「荘園の景観と絵図」を開催した。</p>		
成果	第一特別展では、資料の展示だけではなく、当時の和歌山の観光の足跡を体験してもらうため寺社巡りを実施し、市民の皆さんに体験していただくことができた。また、第二特別展では、郷土和歌山の成り立ちを荘園絵図をとおして解説することにより一層和歌山の歴史に興味を持っていただくことができ、特別展を開催することにより市民文化の向上に寄与した。		
課題	各特別展において多くの市民の皆さんに興味を持ってもらうことを目的に、テーマを設定し、開催しているが、高齢層に比べ若年層の入館者が少ないため、更なるテーマの充実と広報の充実を検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	文化表彰事業	1,620千円	文化振興課
事業の目的	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規程の定めるところにより表彰を行い、更なる文化向上に寄与する。		
事業の概要	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し表彰を行う。文化表彰選考委員会の推薦を経て市長が決定する。		
成果	文化賞1名文化功労賞2名文化奨励賞1名1団体を表彰し、市民のふるさとの誇りを高めることに繋がった。		
課題	文化表彰制度についての広報活動や情報収集など、今後もより多くの候補者の選定に努める必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	文化団体活動支援事業	1,386千円	文化振興課
事業の目的	和歌山市の文化振興を目的とする。		
事業の概要	各種文化団体の活動を支援するため補助金の交付を行う。		
成果	各種文化団体の活動を支援することを目的に、文化振興及び運営補助金として8団体、事業開催補助金として3団体に補助金交付を行い。文化団体の更なる活動の活性化に繋がった。		
課題	文化の振興や後継者の育成にかなった事業であるか検証していく必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	和歌山市美術展覧会事業	3,351千円	文化振興課
事業の目的	和歌山市における美術工芸の振興と鑑賞愛好の精神を高め、市民の文化水準の向上を図るため、美術展覧会を開催する。		
事業の概要	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門による公募の展覧会を開催する。		
成果	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門の作品479点を部門別に審査し、市長賞をはじめとした6つの各賞を授与した。市民会館にて4会期に分けて展示した。また、各会期中には審査会委員によるギャラリートークを開催し、多くの来場者が訪れ、盛況に終わった。本市の美術文化の振興に寄与した。		
課題	展覧会の出展数が伸び悩んでいるため、学校等への働きかけを強化していきたい。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	真舟芸術振興基金事業	5,309千円	文化振興課
事業の目的	若手芸術家の育成や伝統文化の承継を目的とする。		
事業の概要	年間を通じて書道講習会事業・若手芸術家育成事業・子ども和太鼓ワークショップ事業を実施する。		
成果	年間を通じて書道講習会事業（受講者20名）・若手芸術家育成事業（1名）・子ども和太鼓ワークショップ事業（4校・参加者399名）を実施し、広く市民に芸術・文化の振興を図れた。		
課題	文化の振興や後継者の育成にかなった事業であるか検証していく必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	市民会館管理運営事業	203,343千円	文化振興課
	担当課評価	A	
事業の目的	市民会館を安全に利用できるように維持管理する。		
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。		
成果	施設利用者236,452人、利用件数は2,620件。自主事業48を開催し、地域の文化の振興に寄与した。		
課題	耐震診断等の結果を踏まえ、今後の市民会館のあり方を検討していく必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	和歌の浦アート・キューブ管理運営事業	47,516千円	文化振興課
	担当課評価	A	
事業の目的	和歌の浦アート・キューブを安全に利用できるよう維持管理する。		
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。		
成果	施設利用者50,553人、利用件数は2,792件。自主事業15を開催し、地域の文化の振興に寄与した。		
課題	利用者の拡大に努める必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	スポーツ推進委員との連携事業	1,407千円	スポーツ振興課
	担当課評価	B	
事業の目的	和歌山市の事業への協力及び各地区でのスポーツの振興を進めているスポーツ推進委員との連携強化に努めるとともに、スポーツ人口の増加、振興を図ります。		
事業の概要	地域スポーツの振興及び普及のため、指導や助言を行い、地域住民のスポーツへの関心を高める活動を行っています。 また、共催事業として、年4回開催の「ふれあいスポーツ教室」及び元旦に開催する「新春つれもて歩こう走ろう会」の企画運営を行う。協力事業として、和歌山市主催の「健康ウォーキング」や「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」への運営協力を行っています。		
成果	スポーツ推進委員については、新春つれもて歩こう走ろう会や、和歌浦ベイマラソンへの協力、また、ニュースポーツを体験できるふれあいスポーツ教室を開催し、市民の方がスポーツに親しむ機会を与えることができた。		
課題	ここ数年、スポーツ推進委員の高齢化の問題や、ふれあいスポーツ教室の参加者の減少による市民への周知方法の見直しや、新たなニュースポーツの採用など、協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	スポーツ教室開催促進事業	202千円	スポーツ振興課
事業の目的	地域間、住民間の親睦・交流を深めながら、スポーツの振興を図るため、各地域に即したスポーツ教室やスポーツ大会を開催します。		
事業の概要	地域間・住民間の親睦、交流を深めつつ、スポーツの振興を図るため各地域に即したスポーツ教室やスポーツ大会等を開催するにあたり、各地区へ業務を委託している。		
成果	各地区でのスポーツ教室や、スポーツ大会等の開催により、地域住民の親睦・交流はもとより、スポーツの振興及び普及、また、スポーツ人口の増加に寄与した。		
課題	年々、予算が削減される中、運営にも支障をきたす恐れがあり、今後の運営について、協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	学校体育施設開放事業	7,327千円	スポーツ振興課
事業の目的	小・中学校体育施設（グラウンド・体育館）を、野球、ソフトボール・サッカー等の使用目的のある生徒、その他一般市民に貸し出すことで、スポーツの振興に寄与し、市民の健康保持増進と、スポーツ人口の増加を図ることを目的とします。		
事業の概要	「和歌山市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」により、学校グラウンドを学校教育に支障のない範囲で児童・生徒やその他一般市民に開放する。また、学校体育館の開放については、学校ごとに運営委員会を設置し、運営委員会は、教育委員会の指示に基づき、学校施設の開放に伴う円滑な運営にあたる。		
成果	地域の人々に、スポーツ活動の場を提供することで、市民がスポーツを楽しみ、地域スポーツの振興、発展に寄与した。		
課題	学校体育館の利用は、1年間を通して実施しているが、学校グラウンドのナイター利用については、現在、4月から11月の8カ月間の実施となっている。しかし、最近では、サッカー、ラグビーなどは、冬のスポーツとして定着しており、より多くの市民が利用できるように、1年間を通して実施できるように協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	市民マラソン（和歌浦ベイマラソンwithジャズ）開催事業	11,393千円	スポーツ振興課
	担当課評価	A	
事業の目的	和歌山市最大規模を誇るスポーツイベント「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」を開催することにより、市民のスポーツ意識の向上や、体力の向上を図ることを目的とします。 また、1万人規模の大会で集客力も期待でき、本市の地域活性化にも寄与します。		
事業の概要	ジャズとマラソンを融合させた、わが国初のミュージックマラソンとして開催。ハーフマラソン・10km・5km・3km・2kmジョギングの各種目を通じて、風光明媚な和歌浦の絶景の中をランナーが駆け抜ける市民マラソン大会であり、和歌山県内のみならず、全国各地から参加者が訪れる。		
成果	10月26日に開催された「第14回和歌浦ベイマラソンwithジャズ」は、全国各地から、12,226名のエントリーがあり、和歌山市のPR及び、地域の活性化にも寄与した。		
課題	ここ数年、申込みにおいて、定員12,000人の達成時期が遅くなってきているため、定員、種目、開催時期など、協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	各種競技団体との連携事業（スポーツ交流大会、ジュニアサッカー教室など）	2,734千円	スポーツ振興課
	担当課評価	B	
事業の目的	和歌山市体育協会や、和歌山市スポーツ少年団などの様々な競技団体と連携を密にすることで、市民がスポーツに接する機会を創出し、スポーツ人口の増加を図ることを目的とします。		
事業の概要	各種競技団体と連携して、市民の誰もが参加できる生涯スポーツ交流大会や、小学生を対象としたジュニアサッカー教室、障害者卓球大会を開催する。 また、和歌山市スポーツ少年団の各種競技大会を開催し、青少年の健全育成を図る。		
成果	各種競技団体と連携した、生涯スポーツ交流大会や、人気のジュニアサッカー教室、また、障害者と健常者が一緒に行う障害者卓球大会を開催することにより、青少年の育成やスポーツの振興、普及に寄与した。		
課題	各種競技大会の参加者数の確保のため、市民への周知方法、競技種目の変更や追加を協議、検討する必要がある。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	スポーツ拠点づくり推進事業（U-12セーリング チャンピオンシップ全国大会開催）	4,000千円	スポーツ振興課
事業の目的	（一財）地域活性化センターの助成金活用事業で、平成20年度に「U-12セーリング チャンピオンシップ全国大会」がスポーツ拠点づくり推進事業として認定されました。 この事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に実施しようとす る市町村とスポーツ団体の取組みを支援することで、青少年の憧れや目標とするスポーツと の拠点を形成し、スポーツ振興と地域の再生を促進することを目的とします。		
事業の概要	和歌山マリーナシティにおいて、JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニ ア・ユースセーリングチャンピオンシップ（ジュニア部門）を、毎年、多くの参加 者を迎え開催している。		
成果	競技団体と連携し、ジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ全国大会を開 催することで、青少年の健全育成や、スポーツの振興、普及に役立った。 また、地域の活性化にも寄与できた。		
課題	この全国大会は、（一財）地域活性化センターの拠点づくり推進事業助成金を、大 会運営の一部に充てていますが、助成期間が平成29年度で終了となるため、平成 30年度以降、財源の確保が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	各種大会及び合宿等誘致事業	9,707千円	スポーツ振興課
事業の目的	平成27年に和歌山で開催される「紀の国わかやま国体」に向け、市内におけるス ポーツ大会、スポーツ合宿などの開催を積極的に誘致することにより、本市のス ポーツ振興を促進し、青少年のスポーツへの関心、競技力の向上などを図ることを 目的とします。		
事業の概要	県内外の小・中・高校生のスポーツ大会・合宿等の誘致活動を積極的に行うこと で、本市のスポーツの振興を促進し、青少年のスポーツへの関心・競技力の向上を 目指し、実施している。		
成果	本市の小・中・高校の児童、生徒が、本県以外の児童、生徒とのスポーツ大会や、 交流試合、合同練習の機会を得られ、本市のスポーツの振興を促進し、また、青少 年のスポーツへの関心や競技技術の向上に寄与できた。		
課題	交付要綱の目的に、「平成27年に和歌山県で開催される国民体育大会に向けて」 と明記されていることから、早い段階で要綱の改正が必要となる。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	つつじが丘テニスコート管理運営事業	86,579千円	スポーツ振興課
	担当課評価	B	
事業の目的	<p>つつじが丘テニスコートの管理運営業務を、指定管理者が自らの創意工夫により、利用者サービスの向上や、利用率の向上を図ります。</p> <p>また、つつじが丘テニスコートは、県内有数の大型テニスコートであり、一般の利用だけでなく、大規模なスポーツ大会やテニスの合宿地としての誘致活動を積極的に行い、県内外のテニス愛好家に利用してもらうことを目的としている。</p>		
事業の概要	<p>つつじが丘テニスコートは、コート数が全20面の大型施設であり、民間ノウハウを最大限に発揮し、利用率向上や、大会や合宿の誘致に繋げるため、利用料金制を採用している。</p> <p>また、大会や合宿の誘致のため、教育委員会、指定管理者、観光協会が協力し、誘致活動に努める。</p>		
成果	<p>開設初年度にも関わらず、平日は、一般市民の利用や、学校の部活動での利用、また、土日は、テニス大会などが開催された。また、指定管理者の自主事業としてテニススクールも開催され、テニス競技の発展、普及に寄与できた。</p> <p>また、大学や社会人のテニス合宿も、指定管理者と観光協会が協力して実施するなど、指定管理者が持つノウハウを最大限活用できた。</p>		
課題	<p>平成27年度は、紀の国わかやま国体の硬式テニスの会場となっているが、全20面のコート数から考えると、駐車可能台数が132台と少なく、今後、大規模な大会の際、駐車場が不足することが考えられるため、駐車場の確保に向け、協議、検討する必要がある。</p>		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興
	事業名	決算額（事業費）	担当課
	体育施設予約システム整備・運用事業	808千円	スポーツ振興課
	担当課評価	A	
事業の目的	<p>体育施設予約システムを運用することで、市民サービスの向上並びに施設の稼働率アップを図ります。</p>		
事業の概要	<p>体育施設予約システムを運用することで、施設窓口に出向くことなくスムーズに施設予約をすることができ、利用者に対する利便性の向上や市民サービスに繋がる。</p> <p>また、施設の稼働率アップにも役立つ</p>		
成果	<p>施設利用者が、体育施設予約システムを活用することで、市民サービスの向上や、利便性の向上が図られた。</p>		
課題	<p>更なる稼働率アップや利便性の向上のため、市民に対し、予約システムの活用を周知することが必要である。</p>		

2 教育委員会事務評価委員会評価

<対象とする事務事業：8事業>

評価項目

平成24年度において、教育委員会の権限に属する事務事業のうち、平成24年度から平成26年度の3年間に評価を実施した23事務事業の中から、特に再評価する必要性が高いと思われる事務事業を選び、次の8事務事業について実施しました。

主な事務事業	担当課	事業概要
①きのくに共育コミュニティ推進事業	生涯学習課	学校・家庭・地域を対象にそれぞれの連携を強化し、社会全体の教育力向上を推進するため、地域全体で学校を支援する体制作りを行う「学校支援地域本部」を設置し、支援を行う。
②3歳児保育等事業	教職員課	20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に保育補助教員を配置し、担任とともに複数体制で指導を行うことで保育環境を整備し、更なる保育の質の充実を図る。
③教育相談活動事業 (相談窓口の一元化)	子ども支援センター	18歳までの幼児児童生徒、保護者、教職員に対して、子育てや教育上の問題など、子どもにまつわる相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。
④英語教育推進事業	学校教育課	小中学校に外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導することで言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る
⑤教育課題調査研究事業	学校教育課	研究指定校が児童生徒の学力向上に向け、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実施する。

主な事務事業	担当課	事業概要
⑥特別支援教育児童生徒指導事業（障害のある幼児児童生徒への教育）	学校教育課	障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。また、特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。
⑦特別支援教育支援員等派遣事業	学校教育課	特別支援教育支援員、介助員は、発達障害、肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより学級運営の円滑化を図る。特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。
⑧情報教育研修事業（ICTの活用）	教育研究所	教職員に対し各研修を実施することで、情報通信技術を活用し、子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう教職員の資質の向上を図る。

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	①きのくに共育コミュニティ推進事業
-------	-------------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	生涯学習部	生涯学習課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実
		施策	学校の教育力の充実	基本方針	家庭・地域との連携強化
	根拠法令及び個別計画	教育基本法第13条			
	3つのキーワード	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	○
	44の約束	地元教育の推進			
	関連課・関連事業	学校教育課			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】				

事業概要	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		学校・家庭・地域	それぞれの連携を強化し、社会全体の教育力向上を推進する。		
事業の内容	子どもを中心に学校、家庭、地域が連携・協力して共に育ち、育て合う関係(地域コミュニティ)の育成を目指している。その方策として、地域住民が学校の教育活動の支援にボランティアとして入ることを促進するため、各地域本部に学校と地域をつなぐ地域共育コーディネーターを配置する。地域共育コーディネーターは地域と学校のつなぎ役として、自治会やその他関係団体、顔見知りの地域住民等をつなぎ連携協力体制の構築を図る。具体的には学校支援のために学校との連絡調整とボランティアの確保やその人員割振り等、支援活動がより円滑に進むように活動する。また、学校支援活動の地域への普及啓発に向けて広報活動の工夫を行い、子どもたちの活動を支えるボランティア活動(図書館ボランティアなど地域人材の得意分野の活用・登下校の見守り等)の促進を図る。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	1,188	396				792	3,981	5,169	0.39	0.48
	26年度決算	1,171	390				781	3,969	5,140	0.39	0.48
	25年度決算	1,165	388				777	3,038	4,203	0.33	0.24
27年度当初予算 主な内訳(千円)	旅費33千円、報償費910千円、需用費224千円、役務費21千円										

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		コーディネーター数	人	目標	2	3	3	3	4	これまでの実績を基に設定
				実績	2	3	3	3		
	長期総合計画	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				会議の回数	回	目標	6	8	8	8
長期総合計画		実績	6	8	8	8				
達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%					

評価指標	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		学校ボランティア参加人数 (延べ人数) (西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区)	人	目標	500	750	750	775	8,000	これまでの実績を基に設定
				実績	590	780	1,070	8,951		
	長期総合計画	達成率	118.0%	104.0%	142.7%	1155.0%				
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
実績										
長期総合計画	達成率									

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	平成26年度 全国619市町村3527本部 国庫補助額487,000万円(土曜日等の教育活動の実施、学校の支援活動の実施、放課後等の支援活動の実施、家庭教育支援活動の実施等を含む) 和歌山県内10市町村15本部(海南5、田辺2、橋本、有田、御坊、新宮、紀美野、九度山、有田川、串本) ※和歌山市3	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	教育基本法第13条に、学校、家庭及び地域住民その他関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に連携及び協力に努めるものとして規定されている。本事業を廃止した場合、地域共育コミュニティの推進が妨げられる恐れがあり、子育てに係る諸問題を地域ぐるみで関わり取り組む場が失われてしまう。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	<p>本事業を開始して以来、学校支援に対して様々な取組の工夫がなされており、それに関わるボランティアの人数が増加し続けている。学校、地域共育コーディネーターを中心に学校支援のアイデアが多数実施され、平成25年度はのべ1,070人、平成26年度は防犯への関心が高まったことから見守り活動の報告が特に増え8,951人もボランティアの参加があった。「子どもたちが挨拶するようになった」「教職員が地域の人々との対話をもつようになった」等の効果を各協議会で発言される関係者もいる。教育現場での様々な課題に対し、関係者それぞれがアイデアを持ち寄り課題解決に向け取り組むことは、地域での子育てに不可欠であり、ひいては地域の教育力を高めることにつながると思うのでより一層の充実を図りたい。</p> <p>コスト面では、地域共育コーディネーターの活躍によりボランティアの協力を得て実施できている。さらに他の地域へ本事業を広げるところが課題であったが、1中学校区に設置することから、事業費増という状況である。</p>
----------	--

見直し・改善(案)	<p>地域共育コーディネーターを中心に地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。平成27年度はこれまでの2中学校区、1小学校区に加え、さらに1中学校区に地域共育本部を設置。今後も他の地域(主に中学校区単位として)にも広げる。</p>
-----------	---

事務評価委員会意見	<p>○予算が付いている以上、一部の地域だけを対象とするのは不公平なので、地域的な偏りがないように全地域に声をかけるべきではないか。</p> <p>○推進事業としてするのであれば、自然発生的にするのではなく、全地域への情報案内をするなどの働きかけをした方がよいのではないかと。また、そうすることで、よりよい人材の発掘にもつながるのではないかと。</p> <p>○コーディネーター間で連携を取り、各地区の問題点を紹介し合ったり、ノウハウを交換し合ったりすることで、コーディネーター自身もリフレッシュされるようなコミュニティを形成するべきではないかと。</p>
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	②3歳児保育等事業
-------	-----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	教職員	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	幼児教育の充実	基本方針	幼児の教育機会の拡充と充実		
	根拠法令及び個別計画						
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束						
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成12年	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		多人数の園や学級、障害のある園児が在籍する園 保育環境を整備し、更なる保育の質の充実を図る。			
事業の内容	20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に幼稚園教諭免許を持っている非常勤講師を配置し、担任とともに複数体制で指導を行う。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	52,306				223	52,083		52,306	0.26	0
	26年度決算	49,980				214	49,766		49,980	0.26	0
	25年度決算	39,902				179	39,723		39,902	0.27	0
27年度当初予算 主な内訳(千円)	報酬 42,900千円、共済費 7,421千円、旅費 1,985千円										

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		保育補助教員配置数	人	目標	20	20	20	25	25	30	障害のある園児の数も年々増加してきており、前年度と同数の配置は最低限度必要と考える。
				実績	20	20	20	25			
	長期総合計画	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%					
	成果指標	配置した園の数	園	目標	12	12	12	12	12	12	3歳児保育のある幼稚園の数。
				実績	10	10	11	12			
長期総合計画		達成率	83.33%	83.33%	91.67%	100.00%					

評価指標	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		配置により保育が充実した園	園	目標	10	10	11	12	12	12	配置したすべての園での成果を実証するため。
				実績	10	10	11	12			
	長期総合計画	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%					
	成果指標			目標							
				実績							
長期総合計画		達成率									

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	幼稚園がある中核市においては、8割以上の市が保育補助教員を配置している。ただし、幼稚園の数が少なく、かつ園児数が少人数の園のみの市等においては、配置されていない。	未実施都市の有無
			○ 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	3歳児学級、4・5歳児学級の補助は、園児の人数によるものであり、保育補助教員がなくなった場合、幼稚園教育の質が大幅に低下する。また、障害のある園児の数も年々増加してきており、保育補助教員がなくなった場合、園児への対応が現状よりも非常に難しくなる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	障害があると思われる園児は、年々増加傾向にあり、特別支援の充実が求められる状況が続いているが、保育補助教員はその役割をよく果たしている。
----------	--

見直し・改善(案)	幼稚園の特別支援の充実が図られるように、保育補助教員の増員を検討したい。
-----------	--------------------------------------

事務評価委員会意見	○保育補助教員の配置数を増やしていただき、保育内容のさらなる充実を図っていただきたい。 ○障害を持っていても、通常の子と一緒に育てた方が、その子にとってはいいような場合もあると思われるので、その点を見極めた上で、本当に必要な園に優先して保育補助教員を配置できるようにしていただきたい。 ○保育所との連携も取られるようお願いしたい。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	③教育相談活動事業(相談窓口の一元化)
-------	---------------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	子ども支援センター	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	小・中学校教育の充実	基本方針	子どもたちの豊かな心の育成		
	根拠法令及び個別計画	子ども支援センター条例					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束	いじめ、不登校対策の強化(専門職カウンセラーの充実、SNS対策のガイドライン策定)					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの幼児児童生徒 ・保護者 ・教職員 	子育てや教育上の問題など、子どもにまつわる相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや教育上の問題など、相談の窓口を一つにすることで、内容に応じて適切な相談体制をとる。 ・教育相談員の資質向上を目指し、心理の専門家であるスーパーバイザーから助言、示唆を受ける。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、必要に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援を行う。 				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	447						30,321	30,768	2.53	5.83
	26年度決算	372						29,917	30,289	2.53	5.62
	25年度決算	460						31,116	31,576	2.52	5.83

27年度当初予算
主な内訳(千円)

印刷製本費 234千円 報償金 120千円 等

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	相談者延人数	人	目標							
			実績	1,796	1,846	1,497	1,533			
			達成率							
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
スクールカウンセラー配置数(累計、県の配置数も含む)	校	目標	36	40	44	51	55	63	中学校は、全校配置。小学校の配置校数を増やし、相談活動の充実を目指す。	
		実績	38	38	48	51				
		達成率	105.56%	95.00%	109.09%	100.00%				
長期総合計画		達成率								

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	不登校児童生徒数	人	目標	500	500	500	490	480	460	子どもを取りまく環境は、年々、複雑多様化するが、学校復帰に向けた支援を着実に充実させていく。
			実績	515	503	533	522			
			達成率	103.00%	100.60%	106.60%	106.53%			
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
電話相談回数	回	目標					350	380	市報や相談ダイヤルカード配付等により周知を図り、気軽に利用してもらい、平成26年度実績を上回るようにする。	
		実績	216	310	375	339				
		達成率								
長期総合計画		達成率								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	平成26年度 小学校へのスクールカウンセラーの配置のあった近畿中核市 * 大津市(37校中37校へ) * 高槻市(41校中5校へ) 姫路市(69校中12校へ) 尼崎市(42校中20校へ) 西宮市(40校中12校へ) * 奈良市(47校中29校へ) * 和歌山市(53校中32校へ) * は、県のみならず市費による配置もある中核市	未実施都市の有無 有 ・ ○ 無
---------------	------------------------------	--	-------------------------------

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	現代社会の激しい変容の中、児童生徒が直面する問題は、ますます複雑多様になっており、親や教員だけでは解決できないことも増えている。心理や福祉の専門家の支援、連携等、多様な視点での相談体制が必要であり、廃止した場合、解決に向けての適切な見立てができず、問題がより深刻化、長期化することが明らかである。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。 ・年々、ケースが複雑化・多様化する中、相談員の専門的な技量が求められ、研修機会を増やす等スキルを高める必要がある。
----------	--

見直し・改善(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを取り巻く環境は、年々複雑化・多様化する中、学校においても、対応が困難なケースが多くなることが考えられる。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図っていく必要が生じる。
-----------	---

事務評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ○不登校対策がますます重要になってきていると思われるので、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置数を増やしていただき、内容の充実を図っていただきたい。 ○子どもが心を開いて相談に来るように、現場の先生とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとがうまく連携することが重要ではないか。 ○学校関係以外の意見をもう少し聞くなど他機関との連携についてもっと柔軟に考えてもいいのではないか。 ○生活のリズムを整えるなど、不登校に至るまでの過程で何か食い止める手立ても考えるべきではないか。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	④英語教育推進事業
-------	-----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	学校教育	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	小・中学校教育の充実	基本方針	今日的課題に対応した教育の推進		
	根拠法令及び個別計画	学習指導要領					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束						
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	永年
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		小・中学生	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る		
事業の内容	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	1,008					1,008	14,767	15,775	常勤 0.43 非常勤 5.9
	26年度決算	1,626		242			1,384	14,393	16,019	常勤 0.43 非常勤 5.71
	25年度決算	4,637		3,698			939	14,982	19,619	常勤 0.29 非常勤 6.07
27年度当初予算 主な内訳(千円)	講師の市内出張旅費 1,008千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		講師派遣人数	人	目標	7	7	7	7	9		
				実績	7	7	7	7			
	長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
	成果指標	授業回数(小学校)	時間	目標			1,850	2,000	2,000		学級数×9時間 (215学級)
				実績			1,994	1,910			
長期総合計画			達成率			108%	96%				
成果指標	授業回数(中学校)	時間	目標			2,700	2,660	2,660		学級数×10時間 (266学級)	
			実績			2,333	2,649				
	長期総合計画		達成率			86.41%	99.59%				

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況 比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	ALT数		和歌山市	高槻市	高知市	川崎市	前橋市	平成26年度 児童生徒数規模類似の中核市	未実施都市の有無
	小学校	学校数	7	18	11	21	24		
	児童数	53	40	44	32	55	無		
	学級数	17,952	18,181	16,689	17,847	17,358			
	中学校	学校数	727	637	727		715		
	生徒数	18	19	19	22	23			
	学級数	8,613	8,783	6,251	8,448	8,922			
		271	251	232		297			

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	ネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションの機会がなくなると、児童生徒が興味関心を持って取り組む英語教育の場が少なくなり、コミュニケーション能力の向上を図ることができない。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市の子どもたちのコミュニケーション能力の向上を考えたとき、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積上げが欠かせない。次期の学習指導要領改定における、小学校5、6年生での教科化(現在の週1時間から週3時間に増加)、3、4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必要である。
----------	---

見直し・改善(案)	小学校3、4年生(全120クラス)の拡大には、各クラス年間10時間の外国人指導助手を派遣するとして、2名の増員が必要となる。本市と同等規模の高槻市は、ALTを各中学校に1名~2名派遣し、週3日は中学校で、週2日は校区内の小学校で指導している。また、川崎市においても、基本的に1中学校に派遣し、月2回、校区内の2小学校で指導している。本市は、ALT1人平均10校程度に派遣しており、指導と指導の期間が空くことが課題となっている。ALTの配置を増加し、定期的なネイティブによる指導により児童生徒の学習効果の向上を図る。
-----------	---

事務評価委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 実際に英語でしゃべるとい実践を授業の中に取り入れることで、子どもたちが受け身にならず勇気を持って会話することにつながるのではないかと。 <input checked="" type="checkbox"/> 結局は日常の授業をする日本人の先生の英語能力にかかってくる場所があるので、研修で日本人の先生の英語運用能力をいかに高めていくかが重要ではないかと。 <input checked="" type="checkbox"/> ALTを雇うだけではなく、その先生を通じて多文化・異文化に触れる機会につなげていく必要があるのではないかと。 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども自身が自発的に勉強しようという気になるような、興味関心を持たせる環境作りが重要ではないかと。 <input checked="" type="checkbox"/> 研究事業の研修の後の協議会を国境を越えてするなど近隣の国の学校の先生と交流するような新しい研修を開発されてはどうか。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑤教育課題調査研究事業
-------	-------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	学校教育	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	学校の教育力の充実	基本方針	教育研究の推進		
	根拠法令及び個別計画	学習指導要領					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束						
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	永年
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市立小・中学校	児童生徒の学力向上に向け、研究テーマを設定し実践的な研究を進める。		
事業の内容	各研究指定校は「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実施する。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	1,239					1,239	4,219	5,458	0.57	0
	26年度決算	769					769	4,219	4,988	0.57	0
	25年度決算	1,071					1,071	4,353	5,424	0.58	0
27年度当初予算 主な内訳(千円)	管外出張費286千円 消耗品費225千円 印刷製本費460千円等										

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		研究指定校数	目標			19	19	20		
			実績			19	19			
	長期総合計画	達成率			100.00%	100.00%				
	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		研究紀要作成校数	目標			19	19	20		
実績					19	19				
長期総合計画	達成率			100.00%	100.00%					

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		研究指定校数	目標			19	19	20		
			実績			19	19			
	長期総合計画	達成率			100.00%	100.00%				
	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		研究紀要作成校数	目標			19	19	20		
実績					19	19				
長期総合計画	達成率			100.00%	100.00%					

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
	県内研究指定校調査 ・海南市「体力向上」1小学校 (予算額 70千円) 「課題別指定」1幼稚園 2小学校 1中学校 (予算額 幼小1校(園)あたり 25千円) ・紀の川市 1小中学校 2小学校 (予算額 1校当たり 500千円) ・田辺市「学力向上」1小学校 (予算額 1校当たり150千円) ※講師謝金は別途配当 「学社融合」1中学校 (予算額 1校当たり150千円) " 使途: 講師謝金、管外出張旅費、消耗品費等	有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	教師の指導・実践力の向上を図り、研究発表会や紀要作成により、指定校以外の学校へも研究内容の広がりを期待できていたことが滞り、和歌山市の児童生徒の学力向上に支障をきたす。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	子どもの基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定の推進、一校あたりの事業費の増加が必要である。
----------	--

見直し・改善(案)	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。 また、研究のための事業費を増加する。
-----------	---

事務評価委員会意見	○研究指定校になることは、地域の学校として向上していくという面で重要であり、和歌山市全体の教育がレベルアップし、学力向上にもつながるものと思われるので、各学校において積極的に手をあげて取り組んでいただきたい。 ○公平性の面から、どの学校にも同じように指定校が回ってくるようにした方がよいのではないかと。また、同じ教科ばかりではなく、違う教科も研究することでバランスがよくなるのではないかと。 ○研究指定校に中学校が1校もないので、中学校にも波及していくようにしていただきたい。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名 ⑥特別支援教育児童生徒指導事業(障害のある幼児児童生徒への教育)

位置づけ	所 管	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校教育	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	小・中学校教育の充実	基本方針	特別支援教育の充実		
	根拠法令及び個別計画	学校教育法施行令 第18条の2					
	3つのキーワード	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束	学校環境の整備(エアコン、洋式トイレ設置)、特別支援教室の充実					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	昭和26年度	終了年度	永年
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		・障害のある幼児・児童・生徒	・障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。 ・特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。		
事業の内容	・教育支援委員会委員が、幼稚園、保育所、学校及び家庭を訪問するとともに、医療機関や各関係機関等との連携を図りながら、子どもの生活面・学習面・社会性や対人関係の状況、実態を把握し、教育支援委員会にて総合的な判断を行い、適正な就学先を判定する。 ・精神科医が学校や医院にて子どもを観察し、適切な助言を行う。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	1,305	293				1,012	16,159	17,464	常勤 1.6 非常勤 0
	26年度決算	1,325	292				1,033	15,819	17,144	常勤 1.6 非常勤 0
	25年度決算	4,708	3,676				1,032	11,969	16,677	常勤 1.6 非常勤 0
27年度当初予算 主な内訳(千円)	附属機関委員報酬 150千円 報償金 755千円 費用弁償 370千円									

評価指標	活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		就学指導件数	件	目標							
				実績	180	220	250	260			
	長期総合計画		達成率								
	成果指標	精神科診断件数	件	目標	50	50	50	50	50		精神科診断可能件数
				実績	28	34	33	35			
長期総合計画			達成率	56.00%	68.00%	66.00%	70.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		指導率 (指導件数/申込件数)	%	目標			100	100	100		
				実績			100	100			
	長期総合計画		達成率			100.00%	100.00%				
	活動指標	精神科診断件数	件	目標							精神科診断可能件数
				実績							
長期総合計画			達成率								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート(案) 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	中核市の就学指導については、委員の構成メンバーや審議の持ち方、会議の回数などが市によってそれぞれ異なるため単純に比較することは難しい。市によっては特別支援を専門に担当する課がある場合もある。(長野市、奈良市、豊橋市など) 現在の和歌山市は、申込幼児児童生徒一人一人について、担当者が校園訪問だけでなく家庭訪問も行い、子どもの実態を把握するだけでなく、保護者の思いや願いをしっかりと聞くシステムになっている。また保健所や医師などとの連携も行っている。1人1人にていねいに関わるため、人数が増えてくると委員の負担が大きくなるが、学校教育法施行規則の改正の趣旨に即していると考えている。	未実施都市の有無 有 ・ 無
			(無)

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要																																			
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い																																			
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)																																			
	有効性評価(上位施策への貢献度)	<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか)	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる																																			
	効率性評価(受益者負担の見直し)	<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要																																					
	廃止又は休止した場合の影響	就学指導を申し込む幼児、児童、生徒が増加している。今後、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、適切で効果的な個別の支援及び教員の専門性の向上をねらい、特別支援教育の充実を図っていくことが求められる中で、廃止は考えられない。																																					
	担当課 評価(一箇所に“○”を記入)	<table border="1"> <tr> <td>事業内容の方向性</td> <td>充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゼロ</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入方向性</td> </tr> </table>			事業内容の方向性	充実				○		現状維持						縮小						廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大			コスト投入方向性			
事業内容の方向性	充実				○																																		
	現状維持																																						
	縮小																																						
	廃止																																						
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																			
	コスト投入方向性																																						

就学指導を受ける幼児児童生徒数が、平成26年度は260人と、この4年間で100人以上増加している。特別支援教育への関心の高まりとともに今後も人数は増えていくと考えられる。しかし、対象数が急激に増加しているにもかかわらず、教育支援委員会委員の人数は定数(35人)のままであるので、委員一人当たりの負担が大変大きくなっている。また、学校教育法施行令の改正等により、就学先の決定を、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門の見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から行う必要があり、教育支援委員会の果たす役割が大きくなってきている。就学指導については中核市によってやり方が異なるが、現在の和歌山市のやり方は保護者に寄り添ったていねいなものであるので継続していきたい。

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入方向性				

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入方向性				

就学指導の申込のあった幼児・児童・生徒に対して、教育支援委員会委員が、校園訪問や家庭訪問を行っている。また、関係機関との情報交換等も行っている。就学先の決定に向けてていねいな対応が必要となってきた今、現状のような調査を引き続き行うために委員を増員するとともに、医療や福祉の面で意見を得るために専門的な立場の委員も増員する。

○障害がある子ども通常学級と一緒に学ぶことが、受け入れる子どもたちの気持ちを育てることにもなり、結果として共に成長していくことにつながるのではないかと。そのためにも、支援員には、障害のある子どもだけでなく、受け入れる子どもたちへの案内をするなど学級全体のよりよい環境づくりをしていただきたい。
(⑦特別支援教育支援員等派遣事業と共通)

○障害がある子ども通常学級と一緒に学ぶことが、受け入れる子どもたちの気持ちを育てることにもなり、結果として共に成長していくことにつながるのではないかと。そのためにも、支援員には、障害のある子どもだけでなく、受け入れる子どもたちへの案内をするなど学級全体のよりよい環境づくりをしていただきたい。
(⑦特別支援教育支援員等派遣事業と共通)

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑦特別支援教育支援員等派遣事業
-------	-----------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	学校教育	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実	
	根拠法令及び個別計画	施策	小・中学校教育の充実	基本方針	特別支援教育の充実	
	3つの約束	産業を元気に	まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束	学校環境の整備(エアコン、洋式トイレ設置)、特別支援教室の充実				
	関連課・関連事業					
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】				

事業概要	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		発達障害、肢体不自由のある児童生徒	特別支援教育支援員、介助員は、発達障害や肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員(担任)を支援することにより学級運営の円滑化を図る。 特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。		
事業の内容	学校長からの配置要望を受け、指導主事による参観を実施後、特別支援教育支援員、介助員を適切に配置する。 支援員、介助員には、毎月支援(介助)記録を提出してもらうとともに、学期に1回程度指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。 特別支援教育専門員が学校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導支援の手立てを専門的な見地から助言指導をしてもらうことで、個別支援の充実、教育環境の改善を図る。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	14,140	5,947				8,193	110,331	124,471	1.42	50.8
	26年度決算	9,454	4,057				5,397	70,432	79,886	1.42	30.5
	25年度決算	255					255	56,526	56,781	0.87	30.4
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金 7,834千円 費用弁償 4,829千円									

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	特別支援教育支援員、介助員配置校数	校	目標	27	33	35	55	60	67	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも特別支援教育支援員・介助員を配置
			実績	24	24	27	37			
			達成率	88.89%	72.73%	77.14%	67.27%			
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	特別支援教育支援員、介助員配置数	人	目標	27	33	35	55	60	67	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも特別支援教育支援員・介助員を配置
実績			24	24	25	37				
達成率			88.89%	72.73%	71.43%	67.27%				

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	配置率 (配置校/配置希望校)	%	目標			100	100	100	100	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも支援環境を整備
			実績			48.2	52.4			
			達成率			48.20%	52.40%			
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
			目標							
実績										
達成率										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	特別支援教育支援員については、中核市42市の内、1校につき1人以上全校配置しているのは24市である。1校につき2人以上配置しているのは、42市の内5市である。また、和歌山市より配置率が低かったのは、2市(尼崎市と高知市)であった。中核市における配置は1校あたり平均1.25人となり、特別支援教育の充実につながっている。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	年々、発達障害等で困り感を持って生活や学習をしている子どもたちに対して、学級担任だけでは十分な個別の指導支援を丁寧に行うことができないため、学びの喜びや達成感を味わえず、課題のある子どもたちの自尊感情を高めていくことが困難である。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また、通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務である。
----------	--

見直し・改善(案)	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させたい。
-----------	---

事務評価委員会意見	○障害がある子ども通常学級と一緒に学ぶことが、受け入れる子どもたちの気持ちを育てることにもなり、結果として共に成長していくことにつながるのではないかと。そのためにも、支援員には、障害のある子どもだけでなく、受け入れる子どもたちへの案内をするなど学級全体のよりよい環境づくりをしていただきたい。 (◎特別支援教育児童生徒指導事業(障害のある幼児児童生徒への教育と共通))
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑧情報教育研修事業(ICTの活用)
-------	-------------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	教育研究所	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	学校教育の充実		
		施策	学校の教育力の充実	基本方針	教員研修の充実		
	根拠法令及び個別計画	文部科学省「教育の情報化ビジョン」					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	44の約束						
	関連課・関連事業	和歌山大学教育学部					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成5年	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		子どもの教育に携わる教職員	情報通信技術を活用して、子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。		
事業の内容	・情報教育研修の実施(電子黒板・書画カメラ等を活用した授業づくり研修、教材作成研修、情報モラル・セキュリティ研修、校務を効率化するオフィスソフトの操作実践研修、校務支援ソフトの操作実践研修、学校ホームページ作成・更新のための操作研修 等) ・情報教育担当者会の実施 ・管理職研修の実施 ・学校訪問研修の実施				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	27年度当初予算	1,879					1,879	8,795	10,674	1.16	0
	26年度決算	1,722					1,722	8,610	10,332	1.16	0
	25年度決算	1,590					1,590	8,631	10,221	1.15	0
27年度当初予算 主な内訳(千円)	報償費380千円、管外出張旅費110千円、消耗品費854千円、通信運搬費331千円、庁用器具費164千円 図書購入費40千円										

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	情報教育研修の実施回数	回	目標	45	45	55	55	55	55	長期総合計画まちづくり指標「教職員研修受講者数」の目標値5,000人の中の情報教育研修受講者数1,200を達成するための回数	
			実績	64	51	56	85				
			達成率	142.22%	113.33%	101.82%	154.55%				
	長期総合計画	○	達成率								
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
		目標									
		実績									
長期総合計画	○	達成率									

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	情報教育研修受講者数	人	目標	800	800	1,000	1,200	1,200	1,200	長期総合計画まちづくり指標「教職員研修受講者数」の目標値5,000人の中の情報教育研修受講者数	
			実績	1,061	1,255	1,346	3,455				
			達成率	132.63%	156.88%	134.60%	287.92%				
	長期総合計画	○	達成率								
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
		目標									
		実績									
長期総合計画	○	達成率									

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	情報教育研修を受講した教員の割合 (「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省調査) 平成23年度 全国平均22.9% 和歌山市30.1% 平成24年度 全国平均22.2% 和歌山市45.5% 平成25年度 全国平均28.2% 和歌山市55.0% 平成26年度 全国平均31.0% 和歌山市89.1%	未実施都市の有無
			有 ・ ○ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	本事業の推進により、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員のICT活用指導力調査」結果からもわかるように、和歌山市の教職員のICT活用能力は年々向上している。本事業を廃止又は休止した場合、教職員のICT活用能力のさらなる向上は難しいと予想される。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

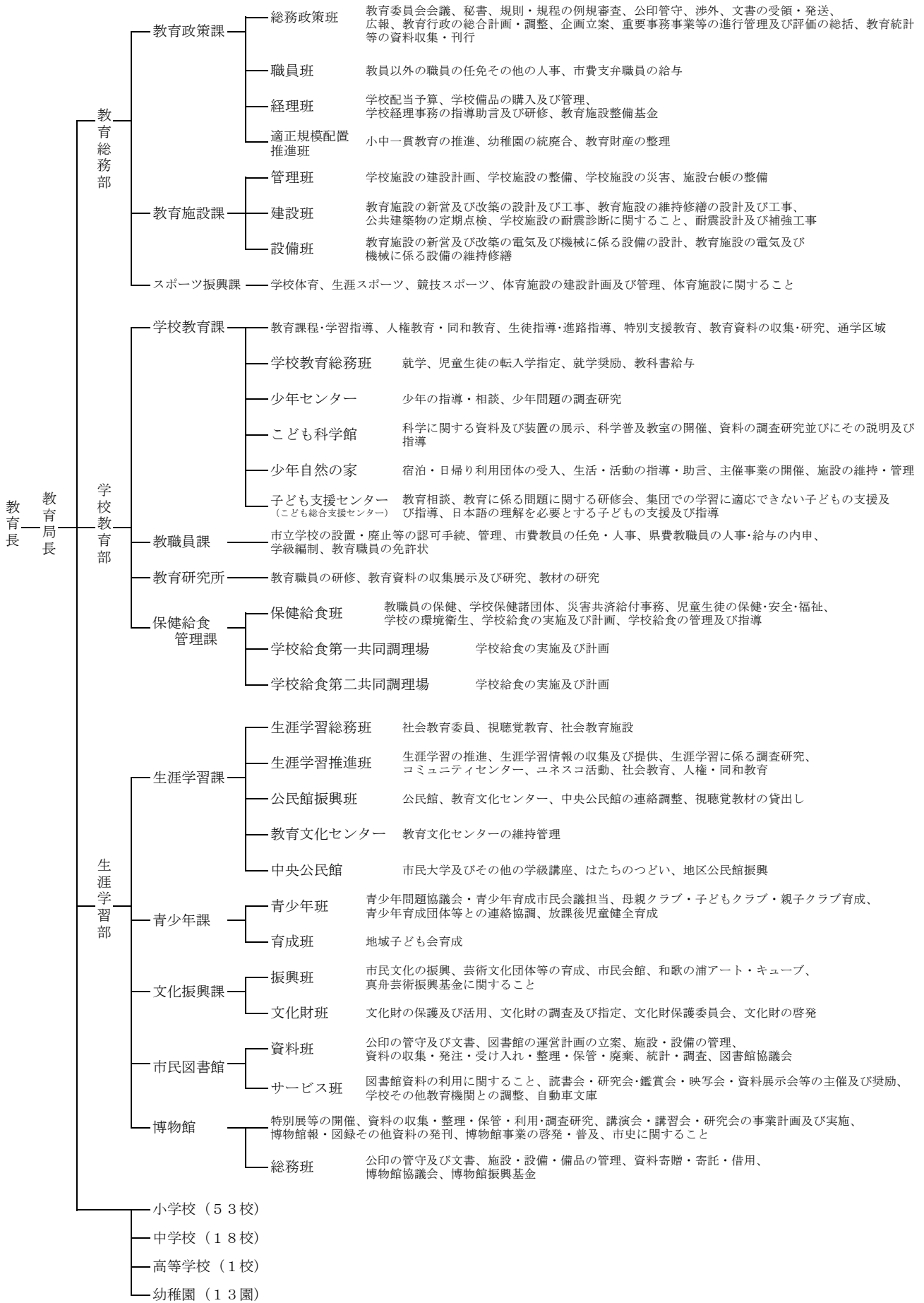
担当課評価の根拠	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、充実した集合研修・学校訪問研修を実施している。本事業は、常時必須のものであり、今後も情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開していきたい。
----------	--

見直し・改善(案)	
-----------	--

事務評価委員会意見	○情報教育は欠かすことのできないものとなってきているが、黒板に書いて、それをノートにとって、先生の話聞くなど従来の教育の良さとのバランスをたえずチェックするなど教育のデザインを考えた上でこれらを取り入れていただきたい。 ○和歌山市が力を入れてきた情報モラルなどを指導する能力が上がっていることはたいへん素晴らしく、これを和歌山市の特長としてさらに発展させていただきたい。
-----------	--

IV その他

1 教育委員会の組織 (平成26年4月1日現在)



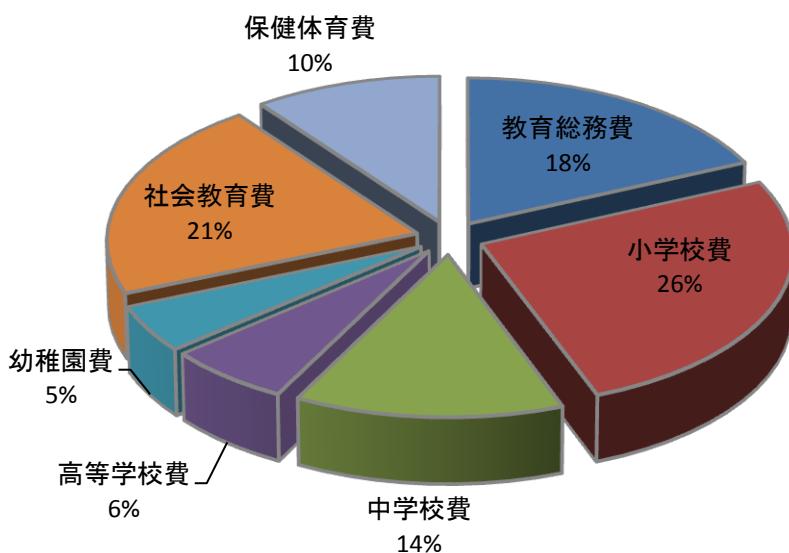
指定管理者制度導入の教育機関施設

市民会館	河南総合体育館	河西コミュニティセンター
和歌の浦アート・キューブ	市民温水プール	河北コミュニティセンター
松下体育館	市民スポーツ広場	中央コミュニティセンター
市民体育館	東部コミュニティセンター	北コミュニティセンター
市民テニスコート	河南コミュニティセンター	つつじが丘テニスコート

2 教育費決算額

① 平成26年度教育費決算額内訳

項	金額(千円)	対前年度比増減 (千円)	対前年度 伸び率(%)
教育総務費	1,832,368	-210,369	-10.3
小学校費	2,608,207	316,557	13.8
中学校費	1,339,229	524,070	64.3
高等学校費	621,114	6,296	1.0
幼稚園費	489,960	28,552	6.2
社会教育費	2,112,820	67,169	3.3
保健体育費	1,025,138	-1,388,560	-57.5
計	10,028,836	-656,285	-6.1



② 教育費決算額の推移

単位(千円)

項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育総務費	1,985,148	2,367,721	2,046,294	2,042,737	1,832,368
小学校費	4,436,964	2,975,453	2,435,821	2,291,650	2,608,207
中学校費	753,730	922,854	1,321,713	815,159	1,339,229
高等学校費	630,736	624,026	645,934	614,818	621,114
幼稚園費	454,634	471,511	462,534	461,408	489,960
社会教育費	2,300,740	2,005,078	1,908,816	2,045,651	2,112,820
保健体育費	3,701,480	891,900	1,212,880	2,413,698	1,025,138
計	14,263,432	10,258,543	10,033,992	10,685,121	10,028,836

3 関連法令等

① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例

（設置）

第 1 条 教育委員会の附属機関として、和歌山市教育委員会事務評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 2 条 委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により教育委員会が行う同項の点検及び評価について調査審議し、教育委員会に意見を述べるものとする。

（組織）

第 3 条 委員会は、委員 6 人以内で組織する。

2 委員は、教育に関する学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は、委嘱した日からその日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（委員長及び副委員長）

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 委員会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱された後最初に招集すべき会議は、教育委員会が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

（守秘義務）

第 7 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、和歌山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年、その前年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育行政の推進上重要な重点施策について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用して自己評価結果を検証し、事務事業の改善に努めるものとする。

(結果の活用)

第3条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案及び事業実施等において活用するものとする。

(報告書の作成等)

第4条 点検及び評価の結果は、報告書を作成して議会へ提出するとともに公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育総務部教育政策課において行う。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、和歌山市教育委員会事務評価委員会条例（平成25年条例第49号）第3条第2項について定めるものとする。

(委員)

第2条 第3条第2項に規定する教育に関する学識経験を有する者は、次に掲げる者とする。

- (1) 和歌山大学教授またはそれに準ずる者
 - (2) 和歌山信愛女子短期大学教授またはそれに準ずる者
- 2 第3条第2項に規定する教育委員会が必要と認める者は、次に掲げる者とする。
- (1) 公立幼稚園PTA連合会を代表する者
 - (2) 小学校PTA連合会を代表する者
 - (3) 中学校PTA連合会を代表する者
 - (4) 和歌山県私立中学高等学校協会の推薦する者

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書
対象年度 平成26年度

平成27年10月

和歌山市教育委員会 教育総務部 教育政策課
和歌山市七番丁23番地
TEL 073-435-1135

